

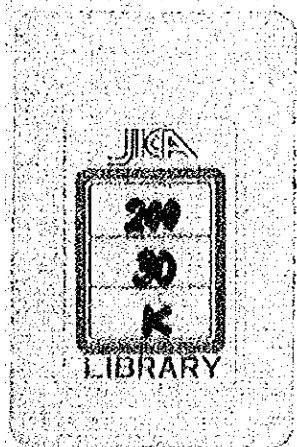
総(企)74-1

南太平洋諸島の経済

——構造と最近の動向——

昭和49年7月

海外技術協力事業団





刊行にあたって

南太平洋諸島地域に対する我が国の技術協力は従来手薄になっていたと言っても過言ではありません。これは、南太平洋諸島の多くが最近にいたるまで欧米先進国の植民地、保護領、信託統治領といった地位から脱却し得ず、我が国との外交接触も自然、間接的なものであったことに起因しているといえましょう。

しかしながら、昨年12月1日にパプア・ニューギニアがオーストラリアの信託統治を離れ、外交権、軍事権を除く自治権を獲得し、既に独立国となっている西サモア、ナウル、トンガ、フィジーに続く動きとして注目されております。

これらの諸国が、自国の経済開発に際して環太平洋諸国の一員としての我が国に対し期待するところは大きいものと思われませんが、我が国としてもこれら諸国の期待にこたえるべく出来る限りの努力を払うことが必要であると考えます。

他方、我が国の南太平洋地域研究は本邦人の手による日本語文献・資料は必ずしも十分なものとは言難く、みるべきものがほとんどない現状であります。

昭和46年7月に西サモア及びトンガ王国両政府の要請により、当事業団で両国に経済協力調査団を派遣し、その調査結果に基づき協力隊員の派遣に結びつけましたが、同調査団の団長であり南太平洋諸島地域の経済問題に詳しい環境庁長官官房国際課長馬場孝一氏（前経済企画庁経済研究所主任研究官）が、このほど同地域理解の一助にとI. J. Fairbairn著“*The Pacific Island Economies : Structure and Recent Developments*”を日本語訳されましたが、同氏の御好意によりこれを当事業団で印刷、発刊することにいたしました。

本書が南太平洋諸島地域についての認識の一助となり、今後拡充されていくでありましょ、我が国の同地域に対する経済・技術協力事業の推進に少しでも役立つことがあれば幸甚です。

昭和49年7月

海外技術協力事業団

総務部長 岡田 富美也

18012
JICA LIBRARY



1067329113

翻訳にあたって

本資料「南太平洋諸島の経済」は、1970年5月シドニーで開かれたキャプテン・クック200年記念祭でのシンポジウムに提出された論文である。原名は次のとおり

I. J. Fairbairn 著

「The Pacific Island Economies : Structure and Recent Developments」

本論文の特徴は、南太平洋地域の経済を人口、国民所得などをマクロの指標を中心として手ざわよくまとめ、散在している統計（それらは必ずしも信頼性の高い数字ではないことは、地域の特性上やむをえないとしても）を一個所に集めた点にある。叙述は記述的であって高度に分析的とはいえないが、この地域の経済の概観を知るのに便利であると思われるので訳出した。

昭和 49 年 6 月

馬 場 孝 一

目 次

1	序 説	1
2	人 口	3
3	国 民 所 得	6
4	経 済 構 造	8
5	貿 易 構 造	5
6	財 政	15
7	最近の動向	17
8	結 語	28
9	注 及 び REFERENCES	30
10	統 計 資 料	35

1 序 説

ここで扱う地域は、赤道付近の南太平洋地域であって、パプア・ニューギニアを西端としてそれから東へクック諸島まで、北端はギルバート諸島から南へトンガおよびニューカレドニアへまでそれぞれ広がっている広大な地域である。この地域は約600万平方マイルの広さをもつが大部分は海で、土地はわずかに25万平方マイルそこそこであり、そのうちパプア・ニューギニアが18万平方マイルを占めている。さらにこまかくいえば、つぎのような諸島から成り立っている。すなわち、メラネシアに属する島としてはパプア・ニューギニア、ソロモン英国保護領、ニュー・ヘブリデス、ニュー・カレドニアおよびフィジーがあり、ミクロネシアに属する島としてはナウル、ギルバート・エリス諸島（オーシャン島およびフェニックス・ノーザンライン諸島を含む）があり、ポリネシアに属する島としては、米領サモア、西サモア、トンガ、クック群島、ウォリス・フトゥナ、ニュイ、トケラウがある。統計資料第1表および付表1を参照のこと。表及び付表については以下同様。この地域の人口は現在、368万2000人と推定され、そのうち295万がメラネシアで、36万がポリネシア、残余の人口がミクロネシア、アジア、ヨーロッパ、混血などである。地域内部の自然条件の相違はきわめて大きい。ニューギニアは構造的にも多様な地塊をなしており、サモア諸島やソロモン諸島は火山性の小さい島の集まりであり、クック諸島やギルバート・エリス諸島は小さなさんご礁や環礁の集まりである、といった具合である。ある群島はきわめて小地域にまとまっているかとおもえば、他の群島は広大な地域に散らばっている、という有様である。たとえば、ギルバート・エリス諸島は200万平方マイルもの面積のうゑに散在している。

また、政治的な地位も島ごとに異なっている。トンガのような島はかなりながい間政治的自律性をもってきたが、西サモアのごときはごく最近独立を獲得したばかりであり、その他多くの島々はいぜんとして宗主国の庇護下にある。言語、歴史、伝統、外来文化の影響度、近代的貨幣経済の圧迫度などの諸側面においても非常な差異がみられる。しかしまた、同じ楡の半面としてこの地域にある地域社会はある共通性をもっているともいえる。伝統の力も外部世界からの波に抗して力強く生き残っている。経済の型は、貨幣経済の供給する財・サービスに対する需要が不断に増大しつづけているとはいえ、自給的生産を柱とする農業によって支配されている。このような性格がとりもなおさず、南太平洋地域を一括して取り扱う根拠となっているのである。

このような現実直面していることからして、この南太平洋地域の地理的・経済的境はそれ自体経済成長過程への制約として立ちあらわれる。事実、フィジーとパプア・ニューギニアのみがこのような困難を克服する方向に若干の歩をすすめているといえるだろう。その他多くの島々に

とって持続的経済成長方策達成への道は長く苦渋にみちたものとなる。また、若干の島々にとっては長期的にも短期的にも経済開発の観念そのものがまともに受け入れられにくいのである。この地域全体にわたる支配的な自然条件上の不利益としては、大都市から離れていること、過疎であること、人口の少ないこと、若干の例外を別として鉱物資源・工業原料に乏しいこと、などがあげられる。経済面では所得水準や貯蓄率が低く、現住民はきわめて基礎的な経営や技術の能力を欠いており、土地保有制度や社会組織は旧来の伝統に根ざしている。のみならず、1、2の農産物輸出に過度に依存しているため一次産品に対する世界市場の変動や気象の悪化などに犯されやすい性質をもっている。急増する人口と近代的な貨幣経済のもたらす財・サービスへの欲求の高まりとが、相並んで新たな挑戦を呼んでいる。

本稿の目的は、これら南太平洋諸島の人口と経済構造に関する統計的資料を提供するにある。本稿がこの地域の経済構造を浮彫りにし、経済開発上の問題点を一層はっきりと認識するのに役立つことを希望する。最近の動向と現在講じられつつある政府の開発戦略についても簡単な説明を加えるつもりである。

本文中貨幣単位はオーストラリア・ドルで示し、各島の使用通貨の換算レートはオーストラリア準備銀行が1969年11月に発表したものを適用する。その内容はつぎのとおりである。

	呼称	A \$ 1 あたり
アメリカンサモア	U. S. ドル	1, 1200
南サモア	タラ	0, 8027
トンガ	パアソガ	1, 0000
フィジー	F. ドル	0, 9757
パプア・ニューギニア	A. ドル	1, 0000
ナウル	〃	1, 0000
ギルバード・エリス	〃	1, 0000
クック諸島	N. Z. ドル	1, 0000
ニュイ	N. Z. ドル	1, 0000
ソロモン諸島	A \$	1, 0000
ニューカレドニア	O. F. P. フラン	113, 103
ニューヘブライド	〃	100, 536
〃 〃	英ポンド	0, 4648

英国保護領ソロモン諸島は簡単化のためにソロモン保護領とよぶこととし、パプア・ニューギニアはただニューギニアと称することにする。

2 人 口

この地域の人口のもつ最大の特徴はなんといっても高増加率である。この地域の人口は1965年に322万6000と推定されていたものが最近では368万2000と推定されるにいたったから、年間増加率は2.6%と計算される。このような増加率は世界人口の平均増加率(同期間2.0%)を上回るのみならず、低開発諸国の平均(2.4%)をも上回るものであった(注1)。もっとも、この地域の内部でも地方ごとに大きな差異がみとめられるのであって、その事実は第2表に示したとおりである。とくに、ポリネシア中央部およびミクロネシア地域では異常な高増加率が目立っている。具体的には、東西サモア、トンガ、ナウル、ギルバード、エリスなどがそれである。1965年から1970年にかけてのポリネシア全体の平均増加率は3.1%であって、この率ですすむならば20年にして人口は2倍になる勘定である。メラネシア全体の同期間の平均増加率は2.5%であった。

人口増加率は本来、出生率、死亡率、移民などを含めた合成結果であるが、それらを詳細に取り扱うことは今ここではできない。しかし、少なくとも利用可能な資料からいえることは、このような高増加率の決定要因は高い出生率と比較的低い死亡率にあることはまちがいない。第3表は資料の利用できる地域について統計数字を示したものである。まず、出生率が既開発諸国にくらべた場合異常に高いことがみとめられる。(たとえば、オーストラリア、ニュージーランドの粗出生率は2%である)。フィジーの比較的低い増加率が一つのきわだった例外をなしているが、これは1962年から始められた家族計画の成功の結果である(注2)。そしてまた、死亡率はおどろくほど低い島々があり、その低さはときとして既開発国の平均値9%を下回ってさえいる。このような事態がおこった主たる理由は医療のいちじるしい改善であって、その結果、死亡率が激減し、人口にしめる児童の割合が増加した。さらに、絶え間のない島外移住がつづいた結果、統計上成人の死亡率が下がったというケースもままある。ニューギニアとニューヘブリデスでやや高い死亡率がみとめられるのは、それらの島々では医療サービスがきわめて不均等にしかゆきわたっていないからかもしれない。孤立していること、医療機関と接触しないこと、近代医療技術を原始的な地域にもちこむ意欲に乏しいこと、などの諸問題が重なって死亡率を旧来の水準にとどめておくような傾向もある。

住民がたまたま都市地域や近隣島嶼社会に近づきをもっているような島々では移住が重要性をもっており、それが実際の人口増加率を抑制することになっている場合もある。このような事態はニュージーランドに近い西サモア、クック、ニューイ、トケラウスなどでみられる。このような島民の流出率はその年々によってかなり変動するものであり、空路、航路のサービス状況、各

地方経済の動向などの諸要因によるが、がいしていえば近年しだいに加速化の傾向にある。島民流出とハリケーンの襲来との間に高い相関がみとめられる。たとえば、西サモアでは純流出民は1966年1,243人、1967年558人、1968年3,600人(暫定値)となっている(注3)。ニューイとクックについて得られるデータによれば流出はやや着実な形を示している。クックではニュージーランドへの純移民は1962年707人、1963年450人、1965年464人、1966年550人となっている(注4)。ニューイでは同じくニュージーランドへの純移民が1967年90人、1968年86人であった。(注5)。トケラウスからニュージーランドへの政府勸奨移民も比較的最近はじまったことではあるが、今までに約200人に達している。

西サモア、クック、ニューイの場合についてみると、1966年のニュージーランドの国勢調査では上記の島で生れた者の数は13,888人とされているが、これが移民の実勢をいくぶんか表わしている数字といえよう(サモア人6,823、クック人5,131、ニューイ人1,934という内訳である)(注6)。中心的都市地域への移民の例として米領サモアからアメリカへ、仏領大洋州からフランスへというような動きも重要ではあるが、データ欠除のため評定することはできない。ある場合には島岐間の人口移動も無視できない。磷酸塩の鉱山の提供する雇用機会にひかれて、約1,700人のギルバート・エリス人がナウルで働いており(1968年)、約5,000人のウオリス・フトウナ島民と約600のニューヘブリデス島民が、ニューカレドニアで働いていた(1967年)。往時、ギルバート島民でフィジーやソロモン諸島に移住した者もかなりの数にのぼっているものとみななければならない。この地域のある国々については国外移住の重要性が第2表に示されている現実成長率と自然成長率との比較からもわかることである。クック諸島と西サモアについてはその差はまさにおどろくべきほどである。ウオリスとフトウナについては詳細は不明であるが、それら諸島からの移民はかなり常態化しているものと思われる。

大太平洋地域の社会経済情勢を所与としても、将来の人口水準を正確に予測することは危険である。メラネシアにおける死亡率の変化の可能性も一つの問題である。現在そこでは死亡率は比較的高い。もし他所での経験的事実が何らかの指針となるならば、やはりこの地域での医療の普及が死亡率を引き下げ、その結果人口の増加率を加速化することになる。もう一つの問題は家族計画その他の人口抑制策の出生率に及ぼす影響である。今までのところフィジーは人口抑制においてかなりの成功をおさめてきた。トンガおよびギルバート・エリス諸島では家族計画がはじめられたばかりであり人口抑制策の成否をうらなうには時期尚早である。家族計画の普及度の予測の困難さ、移民率の変化などは正確な予測をむずかしくする複雑化要因である。

このような困難さがあるものとして、せいぜいできることは、1970年から1980年にわたる、期間についての国連人口部の予測を引用することである。その予測は、出生率、死亡率、社会経

済状態、平均寿命、家族計画の効果、および移民の影響などの諸問題についてもっとも現実的な仮定とおもわれるものを基礎としている。この予測によれば、この地域の人口は1970年に368万2000であったものが1980年には480万3000に上昇することになり、年平均増加率は27%にあたる(注9)。この増加率は現行の増加率26%より高目であり、それは主としてメラネシア地域での増加率の上昇(2.50%から2.65%へ)によるものであり、ポリネシア地域では増加率がいくぶん低減する(3.1%から2.9%へ)と予測されている。

太平洋地域における人口のもう一つの特徴は総人口に占める児童の割合の高いことである。ほとんどの島において0~14才階層の児童の比率が40%をこえていることが第4表からもうかがえる。ポリネシア中央部では50%にも及んでいる。既開発工業国で通常みられる比率(25~30%)をはるかにこえているこのように高い児童構成比は、本質的には出生率や寿命あるいはときとして移住などの諸変化と結びついて長い間にわたって維持されてきた高い人口増加率にもとづくものである。このような人口構成上のバランスの欠如は雇用問題、財政、貯蓄力などとの関連で経済発展に問題をなげかける。そればかりでなく、かれらが子供をもつ年齢に達するにつれて、高い人口増加が続いてゆくことを意味するものである。

太平洋地域における人口と土地面積との間の関係はきわめて興味深い。個々の島嶼経済がもともと多数でしかも急速に増加する人口を維持する能力は、その物理的な面積という点以外にも重大な問題を提起する。トケラウとかギルバート・エリス諸島のような小さい経済にとっては、現状は明白である。すなわち、人口水準はすでに土地および資源とくらべて高すぎる。解決策は移住か人口抑制か以外にありえない。しかしながら、より大きい島々では、農業開発に適した新しい土地が不足しているというような、大ざっぱな意味での「過剰人口」問題は今のところ重大にはみえない。もっとも、地籍調査や土地利用が充分行われているわけではないから確定的判断はできない。ニューギニアの場合は、短期・長期の農業開発のために土地の供給は「適当な」だけ利用できる。ニューギニアほど潤沢でないにしても、クック諸島、ソロモン諸島、西サモア、フィジーについてもほぼ同様なことがいえる。しかし、トンガ、ニューイ、米領サモアについて叙上のことはあてはまらず、それらの地域では農林業に適する土地の利用可能性はかなり限られている。とわいえ、土地の利用可能性は個々の島嶼群の人口収容力を判断する場合の1つの要因にすぎない。ひとはさらに土地利用方法改善の可能性についても熟考せねばならない。太平洋地域においては、そのような潜在的可能性もかなりある。耕作方法の近代化、弾力的な土地保有制度の採用、マーケティング施設の改善などの諸手段によって土地の生産力を増進する大きな余地が存在する。

3 国民所得

太平洋地域の国民所得を正確に示すことは、利用できる統計がきわめて断片的であるということから不可能である。ある国については国民所得データは利用できないし、また別な国についてはそれが利用できるとしても、その信頼性に留保をつけなければならない。フィジーとニューギニアだけがこのような統計を定期的に刊行しているが、その内訳は集計量で示されているにすぎない。第6表は最近時について利用できる統計を要約したもので、推計方法、概念、期間などの点で統一性を欠くが、概略の指標としては役立つとおもわれる。国民所得推計値の解釈や比較にまつわる通常の問題点、すなわち為替レートや推計方法や仮定のおき方などについては、所得推計値の評価のさい留意しなければならない。そのほか、太平洋地域の特殊事情の下では国民所得推計値にまつわるいくつかの問題点を考慮する必要がある。第1点は、自給農業の産出額がどの程度まで推計値に含まれているかということである。自給農業産出額は国民経済計算上かなり過小評価になりがちだと信じてよい理由がある。というのは、情報が不足していることのほかに、国民所得推計者は保守性原則をえらぶ傾向があるからである。このような偏倚が当地域の所得推計値に不比例的な影響を及ぼすことになる。なぜなら、ほとんどすべての場合自給生産が所得の主たる源泉であるから。第2に、第6表に示された所得水準が先進工業諸国のそれと比較して低くみえるとはいえ、太平洋地域がインドやパキスタンのような低所得国と同じような意味で貧しいと考えることはできない。若干の極貧と同系列（栄養不良、身体的欠陥など）のものがあるにはあっても、公衆衛生や福祉計画あるいは豊かな自給部門のおかげでごくわずかな規模にとどまっている。また、太平洋諸島民の物質的必要は単純で限られている点も注意すべきである。それは気候上の特質や貨幣経済の生産物に対するかれらの高度に選択的な態度にも由来するのである。

米領サモアとフィジーについての比較的の高い推計値が目立つが、これは諸種の要因が明らかにされないうちは慎重に扱わねばならない。それらの要因としては生活費の相違ということや、これまで自給的産出物部分とされていたものが貨幣化され、貨幣経済の一部として取り扱われるようになった生産物を国民所得勘定にくり入れたために貨幣所得がなにがしか押し上げられた程度に差異があること、などいろいろあげられる。

ナウルやニューカレドニアに関しては国民所得推計値が得られないが、その輸出成果から推して高所得地域にはいるものとおもわれる。1968年において、ナウルの1人あたり輸出額は3,757ドルで、ニューカレドニアは900ドルであった。表面的な数字をそのままみとめるとするならば、米領サモアの数値は高水準の経済援助とか海外居住者による送金というような多くの特殊要因を反映したものである。フィジーの場合はこれと若干異なるものであり、そこでは近年、外資の本

格的流入と製造業、観光業の拡大、砂糖生産からの伝来的収益を基礎として本格的な経済成長過程にはいったものとみとめられる。フィジーに関する推計値を評価するさいには、高所得来住者グループと低所得現住民およびインド人との間に存在する所得水準格差に留意すべきである。

生業的生産はこの地域の国民所得に多大の貢献を行なっている。現住民の大多数は自給的経済部門に圧倒的に依存しており、とくに、食糧、家屋建築、プランテーション開発、手芸品、生産用具の生産などにおいてはそうである。ある場合、たとえば、ニューギニアの現住民の44%、95万人以上が自給部門に完全に依存している(注11)。第6表には情報の得られるいくつかの国については自給的生産の相対的重要性を示すような数値をかかげた。これによってみれば、ニューギニア、ソロモン諸島、西サモアのような地域では自給的生産が貨幣、自給両方を含めた国民所得総額の約半分をしめていることがわかる。人口の大部分が貨幣経済にほとんど接触していないこと、伝統的農村部門の想像以上の生産性、伝統的な食糧や手芸品に対する強い選好、などの諸要因が自給部分の高比率を説明している。米領サモア、フィジー、ナウルというような自給部門所得の比較的低いところは、貨幣所得水準が高く、作物生産の機会が限られていて、非現住民が大勢居る、というようなことがその理由になっていると考えられる。

当地域全体をとってみると、1人あたり所得の上昇しつつある国は少ない。たしかに、その少数派の中には人口規模の大きい国もある。ニューギニアの所得水準は並み以上の高上昇率を示しているが、これは公共部門の高支出パターンや農・工業部門の活発な拡大を反映しているものである(もともと基準値が低いからそこから測れば変化率は大きくなるせいもある)。フィジーにおいても、農業、製造業、および観光業が顕著な拡大を遂げ、それに家族計画の成功による人口増加率の低下が結びついてニューギニアと同様な傾向が生まれている。(上記2国の成長率は第7表に示されている)。ナウル、米領サモア、およびニューカレドニアについては国民所得統計が存在しないため状況は明らかでないが、それら諸国の輸出動向(第10表および付表3)をみれば、1人あたり所得はおそらく上昇してきたとみられる。たとえそうだとした場合、所得上昇の基礎はフィジーやニューギニアよりも堅固でないことも明らかである。このことは、個人的送金やアメリカ政府の贈与、観光収入などが主たる役割を果たしてきた米領サモアの場合が例証している。同じことがナウルについてもいえる。そこでは鉱物資源の採掘に完全に依存しているからである。その他残余の地域について、輸出動向その他の証拠材料を考慮したあとで合理的に下せる推測は、1人あたり所得は低下してきたということである。農業革新が達成できなかったこと、製造業、第三次産業の発展が小さかったこと、人口が急増したこと、場合によっては採掘可能な鉱物資源の一片も見出せないこと、などが1人あたり所得低下の原因となってきた。

4 経済構造

当地域が農業及び関連一次産品に過大に依存していることは、あまりにも明白である。多数の国々では、コブラが長い間一位を占めてきた。バナナ、ココア、コーヒー、砂糖がそれに次いで重要である。また、若干の大きな島々では、木材が顕著な地位を占めてきた。このような一般的類型の例外として主たるものは、鉱床を有し、それを採掘している島々であって、ナウル、ギルバード、エリス諸島の隣酸鉱物、ニューカレドニアのニッケル、フィジーの金、その他の鉱物などがそれである。フィジーでは、砂糖、それに次いで急成長を遂げつつある製造業、観光事業により、鉱業生産の比重は低落した。

あいにく、当地域の経済構造は、国民所得統計の欠除のため、それによって示すことはできないが、クック諸島、フィジー、ニューギニアに関しては統計がある。この三国の国民所得は第8表に示したように、フィジー、ニューギニアでは、第一次産業部門のそれが総国民所得の約3分の1を占めている。クック諸島での一次生産の割合は、前記2国より低く17.5%である。しかし、とくにクック諸島と、ニューギニアでは、第一次産業部門に自給生産を含めると、様相はかなり違ってきて、クック諸島では38%、ニューギニアでは67%となる。

たとえ、国民所得の完全な資料がなくても、当地域全体の経済構造は輸出統計により憶測することもできる。第9表は1968年における各国の主要輸出品目の実績の要約である。輸出額は、風水害、害虫、作物病、価格変動などの諸要因により、年々、大幅に変動するので、この表からは個別生産品目の相対的重要性が大雑把にわかるに過ぎない。(たとえば、1968年は中部ポリネシアとくにニューイや西サモアにとって不作年であった。これは広範なハリケーンによる損害によるものである。)この表から読みとれる一般的なすがたは農業及び関連一次産品——コブラ、コーヒー、木材、砂糖、魚など——に強く依存していることである。また、多数の国々の、1、2の生産物への過度な依存傾向には驚かされる。ナウルは隣酸鉱物のみへ、米領サモアはマグロその他の魚類へ、ニューカレドニアはニッケルへ、フィジーは砂糖へ(もっとも、この表によるとその他数種のめぼしい輸出品があるけれども)、それぞれ強く依存していることは顕著な事例である。ニューギニアはその輸出構造があまりかたよっていないところの唯一の例であろう。ここでは、コブラ、ココナツ製品、コーヒー、ココア、および林産物がそろって輸出の主勢をしめている。

最近の輸出動向は当地域の一般的な経済成果と経済成長を示している。第10表は1958年～68年の輸出額の推計値である。前述の期間における主要輸出品の数量を付表3に示してあるが、それによって輸出供給の総合指数がなくても実質輸出高の変化を知ることができるであろう。付表3により当地域の国々では主要輸出品の価額は総輸出額の90%ていどをしめている(注12)

上述の期間における輸出動向を知るには、この2組の表を考察することが有益である。

第10表および付表3を吟味すると、急成長を遂げた事例を見出すこともできる。ニューギニア、フィジー、クック諸島、ニューカレドニア、ニューヘブリデスなどがそれである。ニューカレドニアを例にとってみると、そのおもしろい特徴はその成長の基礎が農産物にかぎられているとはいえ、コブラ、ココナツ、コーヒー、ココア、木材などにひろがっているという事実である。その他の諸国では成長の源泉の基盤はもっとせまい。フィジーにおける圧倒的な砂糖のウエイト（砂糖産業は国際砂糖協定による輸出割当制度により本来の高成長力が抑えられている。）米領サモアのマグロ、ニューヘブリデスの肉かん詰、冷凍魚、冷凍肉、クック諸島の果汁、ナウル、ギルバート・エリス諸島の磷酸鉍物、ソロモン諸島の木材などが例としてあげられる。西サモア、トンガ、ニューイなどはいっそう恵まれぬ地域であって、そこは鉍物資源をもたず、またこれまでのところ木材や海洋資源を効果的に開発することや大規模加工産業を発展させることもできなかった。このような場合、コブラ、バナナのような、天候、害虫、植物病、市場リスク、などに大きく左右される伝統的な作物に依存するという危険はあまりにも明らかである。第10表とその関連表によれば、これら諸国の輸出は一般的下向傾向を示している。

主要輸出諸産業の所有権はたいてい外来企業の手にある。もっとも、地元住民グループの所有制度が高いところもある。（たとえば、西サモア、クック諸島）。砂糖、魚類、木材、肉類などの地方的一次産品の加工および鉍物採掘に基礎をおく輸出はすべて外人所有の企業に由来しており、これらの生産物が当地域の主な成長源となってきたのである。地元企業の寄与は主にコブラ、バナナ、ココア、コーヒーなどの伝統的農業生産物に限られてきたが、ここでもそれらは必ずしも優勢な生産者グループではなかった。ニューギニアでは地元生産者によるものが総輸出額の約40%をしめており、かれらが優勢な分野はコーヒーだけで、それは生産の約70%をしめている（注13）。

しかし、ニューギニアでの地元シェアはおそらく当地域はもっとも低い。ソロモン諸島、ニューヘブリデス、ギルバート・エリス諸島などでは政府の推計によると60%近い。地元生産者はフィジー、西サモア、トンガ、ニューイなどではもっと優位な地歩をしめており、そこでは伝統的な換金作物輸出の80%ていどをかれらがおさえている。

製造業は今までのところ当地域に限られた影響しか及ぼさなかった。例外はフィジー、ニューギニアで、ここでは近年、工業の多角化がかなりのていど達成された。この2国における工業企業的重要性は第8表の国民所得推計値によって示されている（第11表の雇用者統計も参照せよ）。以上を別とすれば、比較的大きな工業部門を発展させたのは、米領サモア（魚かん詰）、クック諸島（衣類および果汁）くらいのものである。その他の諸島のいくつか（例、西サモア、ニュー

へブリデス、トンガ、ソロモン諸島)では発展の加速化の徴候がみられるものの、本質的には工業化過程のごく初期段階にある。

より小さな地域社会には工業部門は存在し難く、将来もその見込みがない。付表4は記録の存在するこれらの国々で操業中の製造業各種の概略である。

今日まで発達してきた工業企業は2つの部類に分けられる。すなわち、第一は若干の隣接諸島向け輸出を含む地元市場向け消費財製造であり、第2はもっぱら輸出向け原料の加工である。そのような消費財としては以前はほとんど輸入されていたもので、しかも最低限の技術投入と資本投入を必要としながら小規模な操業で利益のあがるようなものに集中する傾きがあった。この種の工業の事例としては、製パン、清涼飲料、アイスクリーム、ビスケット、衣服、木材製品、などがある。付表4からもうかがえるように、これら生産物はこの地域の工業構成における一種の共通分母とみなすことができるとともに、それらが典型的に工業発展の初期段階に樹立されるべき工業の端緒形態であることを示している。各国の経済の中では加工活動のうちいくつかのものが目立っている。たとえば、フィジーの砂糖、ニューギニアの木材、トンガの乾燥ココナツ、クック諸島のかん詰果物、などである。前者のグループについては、これら諸工業の技術的必要条件は比較的低位である(しかし、米領サモアの漁業は高度に機械化されており例外である)。フィジーの発展およびフィジーよりやや程度がおとるとはいうもののニューギニアの発展は、南太平洋全域にわたってみられる典型的な単純な二重構造にくらべていっそう複雑高度な形態を示している。小規模のプラスチック、工業ガス、金属加工業がフィジーで設立されたことはいっそう高度な技術と資本投入にもとづくより複雑な工業形態の形成の端緒を示しているようにみえる。しかし、そうはいっても別な条件の下でしばしば主導的成長業種としての役割を果たしてきた。自動車、機械、化学といったような大規模かつ技術的に高度な産業に移行する可能性は、かなり長期的観点からみても市場の大きさや近隣諸島への輸出の機会などの面で制約があるかぎり、きわめてとぼしいようにみえる。

経済構造に関する叙上の記述は雇用面のデータで裏付けることもできる。第11表には記録のある国々について産業別就業構成が示されている。個々の地域についての推計値はただ大ざっぱな比較に耐えるものにすぎない。それは調査対象、調査時期の相違のみならず、定義上および方法論上の相違があるためである。トンガの場合は、雇用者数は15才以上の人口のみを含み、それ以下の年齢の人口は実際は雇用されていたとしても除外されている。フィジーについては「自給農民」(1966年には24,027人と推定されている)として分類される人々を除外している。ニューギニアについても同じ分類法が適用され、ここでは雇用は「賃金労働者、無給補助従業者、事実上の求職者」を含むと定義されている(注14)。ソロモン諸島に関する推計値も、その数

は明らかではないが自給グループを除外していることになっている。第 11 表の読み方におけるもう 1 つの問題点は、「その他」の項目に含まれる者についてである。クック諸島、フィジー、ニューギニアでは、この残余は「失業者」として分類されるすべての人々（明確には、クック諸島では 403 人、フィジーでは 5, 235 人）を含むが、当表にある他の諸国では、確かめられるかぎり、この種の人々は雇用数に算入されていない。産業分類の定義が各国間で異なっている場合にはさらに問題がひきおこされる。

第 11 表は第一次産業部門の優位を示している。この部門に従事する労働力の割合はとくにトンガ（77%）と西サモア（73%）で高い。しかし、これらの割合は第一次産業の重みを誇張しているようである。なぜならば、これらの諸島では事実上はただ部分的にしか第一次産業に従事しているにすぎないのに農村在住者だということで、この分類に含まれている者があるからだ（たとえば、酋長、伝統的な小商人、職人、および厳密な意味では不完全就業者さらに失業者ともいうべき人々が含まれている）。その他の産業分野の就業構成比は低いが、それも誤解をまねきやすいものである。なぜならば、自給・半自給的活動に従事する多数の人々を算入していないからである。第 11 表でさらに注目すべき点は、全人口に対する就業人口比率の変動幅の広いことである。トンガの 43% からソロモン諸島の 8% まで変化している。しかし、ここでもまた自給労働者や成人の女性の取扱い、個々の産業を定義するときに用いられた方法、などが検討されなくてこれらの比率自体はほとんど意味がない。

5 貿易構造

すでに前項で輸出構造の概要をのべたが、つぎの第12表は1968年における各国の主要輸出先別輸出額を示したものである。ここでは主要輸出受け入れ国だけを記して、太平洋諸島地域（オセアニアの全諸島を含む）への輸出額は参考として記するにとどめた。当表においていくつかの特徴が指摘される。第1は、つぎの4カ国が重要な地位をしめているということである。すなわち、オーストラリア（当地域からの総輸出額の19.3%をしめている）、日本（16.3%）、イギリス（15.3%）、アメリカ（14.4%）であり、これら4カ国で当地域からの総輸出額の65%以上を受け入れている。（ワリスとフツナの輸出額は明らかでないため表に含まれていないが、総額に対してわずかなので上記の比率にさして影響を与えることはない。）第2の主な印象は輸出構造に大きな分断があることである。中部ポリネシア群（米領サモアを除く）からの輸出の大部分が（約43%）、ニュージーランドに流れており、同様に仏領諸島からの輸出の大きな部分がフランスに向けられている（ニューヘブリデスの輸出の61%、ニューカレドニアの輸出の50%がそれぞれフランスにおもむく）。同様なパターンが米領サモアとアメリカとの間に、ニューギニア、ナウル、ギルバート、エリス諸島とオーストラリアとの間に、フィジー、ソロモン諸島とイギリスとの間に、それぞれあらわれている。つぎに興味をひくのは、日本の地位である。太平洋諸島の輸出の中で日本のしめる割合は、近年急上昇を遂げた。日本への輸出の特色は、原料の輸出が支配的であることである。すなわち、ニューギニアおよびソロモン諸島からの木材、ニューヘブリデスからのマンガン（しかし、現在生産は中止されている）、ニューカレドニアからのニッケル、などがその例である。最後に、当地域および太平洋諸島群内部で移動している微々たる輸出額に留意することも意義があろう。ここで考察中の年においては、それは当地域の総輸出額のわずか1%であった。

上述の輸出パターンを規定している諸要因について充分議論することは、この論文ではできないが、第12表により政治的・歴史的からみ合いが重要な要因であったことがわかる。フランスとオセアニア地方、イギリスとフィジー、ソロモンとニューヘブリデス、ニュージーランドと中部ポリネシア諸島、そして、アメリカと米領サモア、それぞれの間を往来する輸出の量は、「貿易は国旗に従う」という古い諺を意味あらしめているようにみえる。関税、その他の特別に結ばれた特恵的協定——それらはしばしば伝統的きずなから生じたのだが——は、もちろん、このような貿易パターンをつくり上げ、そして存続させるのにあずかって力あった（たとえば、仏領オセアニアからフランスへの輸出は関税が免除されており、同じことは、西サモアとニュージーランド管轄地域からニュージーランドへの農産物輸出についても妥当する）。そのような貿易パタ

ーンは、宗主国または旧宗主国がある島嶼群を一体として経済発展の促進策を慎重にすすめてきたような場合にはいっそう強められる。たとえば、西サモア、クック諸島、ニューイに関するニュージーランドのやり方がそれである。地理的事柄もまた貿易パターンを決定する重要な要因であり、それはとくに腐敗しやすい生産物やかさばる生産物についていえることである。(ゆえに、バナナ、その他多くの産物の市場は距離および腐敗性によってかなりの制限をうけるが、コブラ、ココアなどの場合にはそうでない)。船舶輸送の利用可能性もまた輸出市場を規定する重要な要因である。とはいえ、この地域に関してはその輸出への影響は輸入への影響より弱い。

輸入について簡単にふれるにとどめる。小さな島々では、輸入の大部分(典型的には、25~30%)が食料品、飲料、タバコでしめられている。食料品の大部分はかん詰製品——肉類、魚類、果物、野菜——から成っているのが特徴である。比較的大きな島島、とくに産業の急成長を遂げつつあるフィジー、ニューギニアなどでは、輸入のパターンはより多様化しているばかりでなく工業製品、機械、設備の輸入のウェイトが高まる傾向にある(当地域の輸入の一般的動向は付表5を参照のこと)。第13表は商品大分類にのっとった輸入構成を示している(米領サモア、ワリス、フツナの数字は、執筆当時明らかでなかったので含まれていないことに注意)。輸入先(第14表)でもっとも目立つ特色は、オーストラリアの優位であって、この一国からの輸入は当地域の総輸入額の37%である。クック諸島、米領サモア、ニューイを除いた全諸島がオーストラリアに大きく依存している。たとえば、ニューギニア、ギルバート、エリス、ナウルではオーストラリアからの輸入割合はとくに高く、総輸入額の半分以上にもなっている。伝統的な歴史的、政治的連帯の重要性がこの輸入に関する記録からもまた明らかである。この意味で、米領サモアのアメリカからの、ニューカレドニアのフランスからの、中部ポリネシアのニュージーランドからの輸入がそれぞれ目立っている。しかし、その他多くの要因が当地域の輸入パターンの形成にかかわりあっている。その中には、船舶輸送の利用可能性、比較輸送費、特惠関税および貿易特権の運用、財貨の供給力および相対価格、などあろう。

輸出価格と輸入価格との関係は、当地域の全体的貿易状況に影響を与えるもう1つの重要な要因である。このことは若干説明をほどこすに価する。あいにく、経済のこのような面を示す指数は、ニューギニアについてしか利用できない。それは第15表に記載してある。コブラ、ココア、木材といった農産物を中心としたニューギニアの輸出総計は、そのような品目がニューギニア以外の島々にとってもまた主要輸出品目となっているから、他の島々に関する一般的表示としても役に立つであろう。この表によると、1968年までのほとんどの年で輸出価格は基準的価格を下まわっていたことがわかる。これを輸入価格の上昇傾向とくらべてみると、交易条件は概して不利であったとおもわれる。第15表から得られるのは概略の徴候にすぎないが、それとともに付表

6 および付表7にあげられている若干の主要農産物の輸出価格に関するより詳細なデータを参照するのも有意義であろう。これらは、コブラ、ココナツ製品、木材、砂糖の価格が概して静止的水準にあることを立証している（もともと、1963年、1964年の著変はそれを中断しているが）。

6 財 政

当地域の財源の主構成要素の1つは、外国政府から直接資金援助の形式で受け取る資金であり、その大部分は通常個々の国で企図される社会的および経済的諸事業計画にまわされる。このような形式の援助は当地域全体に1968～69年の期間中でみると、年率ほぼ1億ドルも流入し、これは税収入と、地方貸付けによる収入を除く負課金などの地方財源から得られる年率1億2000万ドルという推計値にも比肩するものである（これらの推計値にはいっていないのは、資料の欠如しているトケラウス、通常援助をうけていないナウル、およびだんに名ばかりの援助をうけているにすぎないニューカレドニアである）。オーストラリアから多額の資本援助（1968年、7800万ドル）を受けているニューギニアを除けば、援助額対地元財源の割合は、2300万ドル対7800万ドルとなり、援助は絶対額でみれば小さいが、比率でみればなおかなり大きい。なお、上記の推計値は、設備や食料の贈与、技術者、援助奉仕者の提供、その他の援助取り決めなどの形で、当地域の各国に援助供与国から与えられる別種の援助の額を含んでいないことに留意すべきである（注15）。

政府援助のいくつかの特色はこれを指摘する価値があり、第16表の推計値はこの点で役に立つ。第1の特色は、個々の国にとっての援助の重要性である。つまり、地元歳入に対する援助額の割合から判断すると、ほとんどの国、たとえば、米領サモア、クック諸島、ニューイ、ニューギニア、ソロモン諸島、ワリス、フツナ、などが援助強依存国であることが明らかとなる（くわしい推計値は手元にないが、このことはトケラウスについてもあてはまる）。これらの国々は、明白な資本必要額にくらべてわずかの援助額しか受けていないトンガや西サモアとよい対照をなしている。さらにおもしろい点は、オーストラリアの優位である。もちろん、その補助金はニューギニアにのみ局限されているが（オーストラリアの他の太平洋諸島への援助は、設備の贈与および技術者の提供という形をとり、しかもときとして非常に多額である。たとえば、1969年においてその額は、フィジーに15万ドル、西サモアに9万9500ドルであった）。主に植民地開発、福祉計画（C・D・&W）の名目で総額1800万ドルの補助金を出すイギリスが第2番目であり、アメリカ（700万ドル）、ニュージーランド（300万ドル）、フランス（70万ドル）がこれにつづく。

つぎに地元歳入に目を向けると（第17表をみよ）、輸出入関税や各種通関料という形での貿易賦課金の優越的地位が顕著である。この種の歳入源泉への依存度がとりわけ高いところは、ニューカレドニア、ギルバート、エリス、ニューヘブリデス、トンガ、ソロモン諸島、西サモアである。多くの場合、直接税からの歳入額はとるにたりない。それは、1人あたり所得水準の低さ、

産業基盤の小さいこと、および税徴収のさいとどき出会う深刻な困難さ、などの諸要因を反映している。つぎに、おもしろいのは数多い「異例の」税徴収方法である。たとえば、トンガの人頭税——16才に達したすべてのトンガの男性に課せられる税金——である。

第18表は、1968年（または1969年）における歳出計上値を示している。これは、主要支出項目に交用される公共資金の額を示そうとしたものである。いうまでもなく、この歳出の統計もまた歳入に関する前表ともいささか大たんな体系的分類の試みである。利用可能な資料は詳細さに欠けており、主要支出カテゴリーの定義や計上方法は地域別に差異がある、などの困難があった。さらに複雑なのは、西サモア、ソロモン、ニューイなどの若干の国々が経済開発計画の名目で別個の予算を運営していることで、これらは上記の数字にくみこまれていない。にもかかわらず、これらの経済の重要分野への公共支出における一般的優先順位についての大体の見当は、第18表から得ることができる。公共事業、保健、教育に優先順位が与えられているのに、農業にはやや少なめな割合しか与えられていないことが注目される。

いくつかの場合（例、ギルバート、エリス）にみられる農業への支出割合の低さは、開発適地の多様性あるいは利用可能未開地の劣質性などによる農業開発機会の稀少性と関連があり、これは第18表には記載しなかったその他のより小さい島々（例、ニューイ）の経済にも妥当する問題である。

7 最近の動向

現代の低所得経済圏での流行に沿って多くの太平洋諸島グループが公式の開発プログラム又はプランを策定してきた。その中にはフィジー（第2次大戦後まもなく作られた最初の「開発計画」ニューヘブリデス（1956年）、ニューイ（「プラン」1968年）、ニューギニア（「プログラム」1967～68年）、ソロモン保護領（「プラン」1960年）、トンガ（「プラン」1966年）、西サモア（「プラン」1965年）などがある（注16）。ギルバート・エリス諸島などの数多くのその他の諸島が現在同様の計画文書を起草している。これらの諸計画の様式、範囲、複雑巧妙さのレベルは、追求する計画目的、主要経済変数に関する統計の有無、政治的指導者および計画策定機関の直接関与者の個性および見解などの相違により、地域毎に大幅に異なる。フィジー、ニューギニア、西サモアの例をとると、これらの島々の計画書はいずれも基本的には公共投資計画の呈示に主眼をおいているものの、その計画範囲や様式は広範にわたっている。地方経済構造部門間相互依存関係、個々の島の経済の直面している主な問題、計画の一般的目的、主要経済部門、保健教育などの社会的サービスの優先順位の問題などについて、これらの計画書はかなり詳細な説明を与えている。一方、全体的な開発過程の中で果たす民間部門の役割も検討されている。さらに若干の場合には経済全体および個別部門の成長目標が論ぜられており、時には定量的に表現されている。これに対しトンガ、ソロモン諸島などのその他の諸島で考案された計画は、計画期間中に実施すべき公共投資事業計画の輪郭程度のものである。といっても、このような文書はしばしば将来のより野心的な計画の先行者と見なされているといえよう。公式の開発計画を持たない地域と同様、この後者のグループについては、経済政策および戦略に関する考え方を決めるために、その他の公的財源を調べねばならない。あらゆる利用可能財源の考察によって非常に広い意味で、当地域の開発計画および戦略の本質的特徴の輪郭を定めることができる。以下に前文の形式によって当地域の開発計画、戦略を要約してみよう。

- (1) 当地域の経済開発の主目的はより多角的な経済構造を樹立することである。これは国民所得水準を上げ、急増する人口に職を与え、天性の偶然性、世界経済の不安定性に対する保護手段を与えるために絶対必要であるとされている。
- (2) 農業開発に最優先を与える必要は経済政策の最重要目標としてほとんど至る所で認められている。これの主な例外は農業を発展させるのによい土地をほとんど持たない、小さな経済社会で、一般に珊瑚島の経済である。農業に課せられた至上の役割は、資源賦存の事実および現住民の生活の源泉としての農業の決定的重要性から生じていると同時に、輸出収益の増強および豊富な地元食糧供給の確保という必要からも要請されている。

- (3) あらゆる社会的経済的インフラストラクチャーを建設する必要性は広くみとめられている。たとえば、道路、水道、電力、中等教育、技術教育などのほか、農業開発を促進し、製造業および第三次産業を勃興させるための有効な金融制度などがそれである。
- (4) 木材、ココナツ、魚類などの地元原料の加工が第二次産業の中核となる最有望な分野とみなす傾向が高まっている。それと同時に小規模消費者指向型産業の発展の機会も無視するわけにはいかない。
- (5) 潜在的主要成長産業としての観光業の可能性はますます注目されてきており、とくに大きくて立ち寄り易い島々が注目をあびる傾向にある。

フィジー、ニューギニア、ニューカレドニアのような大きい地域の農業における持続的努力の原則は、急増する都市人口に食糧を供給すること、ならびに農村消費水準および農村の現金収入を改善もしくは少なくとも維持することなどの必要性といったような要因に基礎をおいている。さらに、輸出生産を増加させ、輸入依存度を減少させる、一方、工業部門の地元原料必要量を充足するようにして、国際収支ポジションを強化する必要がある。農業に最優先を与えるべき状況は面積が小さく多角化のすすんでいない経済、たとえば、クック、トンガ・西サモアなどにとっては強制的なものといってもさしつかえなく、これらの地域の最近の動向は農業に対する積極的な施策の必要に現実的な認識が与えられていることを示している。(トンガ、西サモアでは、農業開発分野における政府の現在の努力は積極果敢な調子を帯びている。)

第19表は、ソロモン保護領、西サモア、トンガの開発計画における農業開発に対する重点のおきぐあいを示している。その他地域については開発計画実行過程における歳出の十分な詳述がないこと、あるいは別個の開発予算が設けられてないことなどから、上と同様な内訳は得られない。しかし後者およびその他の島々の農業への公共支出は第18表より判断される。第19表にある西サモアの推計値はほとんどの地域で農業開発に与えている重要性をおそらく最もよく表わしている。ソロモン保護領およびトンガの推計値は開発努力の巾に占める農業の地位を過小評価しているようにみえるかもしれない。ソロモン保護領についてその一つの理由は開発計画が大きな社会開発的内容を含んでいることであり、その結果開発資金の配分において、農業の相対的重要性を減ずることとなった。この3地域全体としては、公共事業支出の相当部分が道路、水道、通信施設などの形で農業部門における経済インフラストラクチャーの改善に向けられていることを付言する必要がある。もしこの点に修正を施すならば、農業の地位はさらに高まるはずである。とくにトンガの場合、総開発予算の40%ほどを公共事業支出が占めているからそれを考慮すると様相は大いにかわる。

当地域における個々の島の現況によって策定された農業計画のタイプは左右されている。しか

しほとんどの場合、当地域の多くの経済の中核であるコブラ産業にかなりの努力が注がれている。計画の中で通常2つの主要開発路線がこの産業に対し強調されている。すなわち1つは土地を生産地化することであり、他は古いココナツ農園を復興することである。第2路線が強調されるのは、多くの島でココナツ農園の大部分が老朽化しているからである。利用できる記録によっても、トンガのココナツの木々の35%、西サモアのそれの50%およびニューヘブリデスおよびソロモンのココナツ樹の相当な割合が最適結果年数をかなり上まわっている。この要因は多くの地域でのコブラ輸出の減少を十分説明している。しかし、もちろん人口急増によるココナツの消費の増加（ココナツは主要自給生産物の一つである）、害虫による損害、ココナツ加工を中心とする産業の成立もまた追加的要因となってきたことを認めなければならない。若干の島について得られる情報によれば、当産業を促進する活力源の徴候があらわれている。1963年から1968年にかけてフィジーではココナツを20万エーカー以上植えつけた（注17）。又、1969～1973年の期間のニューギニアの新規植付計画は15万8千エーカーに及ぶ（注18）。西サモアは計画期中計56万2千ドル、すなわち開発総予算の23%を約2千エーカーの「復興および植付」に振り向けた（注19）。トンガは48万ドル、すなわち開発予算の9.8%をココナツ再植計画に投ずる予定である（注20）。一方、ニューイ（現在2千エーカーをココナツ用に開発中）、ギルバート・エリス諸島（年間約2千エーカーを開発）など、小さい島のいくつかにおいても、相対的に多大な努力がはらわれている。虫害（主に犀甲虫）防除努力が、これまでにひどく虫害におかされた地域で促進されてきた。一方、成長を刺激するため、いくつかの島々で様々な形式の助成計画を実行している（例、フィジー、西サモア、ソロモン、トンガ）。ギルバート・エリスのような低い珊瑚諸島のいくつか（ついであるが、大洋諸島の燐酸鉱物の供給が5年ほどで尽きるのでココナツ産業の開発は重大事である）では、新しい植付方法（例、深植え）に関する実験が行われている。ココナツ開発計画の実施がごく最近始まったばかりの所では、ココナツの木は実をつけるまで6、7年を要するので、生産に対する計画の影響力は数年間は大きくみとめられないであろう。

中部太平洋地域で開発計画において優先順位を与えられるべき第2位の農業生産物はバナナであるが、目下それは「病気の」産業とみなされている。トンガを除いて、主要生産国のバナナの輸出は最近年急激に減少しており、同産業が数年前に達したレベル（たとえば、フィジー、西サモアからニュージーランドに853,000箱（1963年）も出荷していたのに最近（1968年）では、182,000箱でいどしか出荷していない）に回復できるかどうかかなり疑問視されている。葉点病の出現に由来するバナナ産業にまつわる高いリスク、虫害およびハリケーンによる被害、その他の生産活動にくらべて明らかに低い報酬率などがこの生産減退の大きな原因となっている。ニュ

ーギニア、ソロモンおよびニューヘブリデスなど、その他の地域では、バナナは換金作物としての重要性はなく、またコブラと並んでココア、茶、コーヒー（市場的困難のため、今後の発展は望めないニューギニアを除く）、プレスラム、やし油などに力点が置かれている。タロ芋、甘芋、カッサバ、ヤム、タバコなどの自給作物も同地域の開発計画の中で重視されており、とくに人口増加、都市化拡大による、これらの生産物市場の拡大にかんがみて重視されている。同地域の農業開発について、特記すべきもう一つの特徴は、トマト、玉ネギ、キャベツ、レタス、パイナップル、ジャガイモなどのような非伝統的換金作物の栽培を試みるよう生産者を奨励し、農村の経済基盤を一層多角化させようという企図を含むところのいわゆる「小作物」事業計画に対してほとんどすべての国が次第に関心を高めつつあることである。このような事業計画（プロジェクト）の元来の目的は現住民生産者にさらに現金収入源を与えることおよびそうした過程で高価な食糧の輸入（その多くは外来移住者の需要に向けられる。）依存を縮小することにあつたが、また地元民によるこれらの作物の消費を促す結果ともなつた。それは通常食生活水準の向上、とくに農地に接触していない都市住民にとって歓迎すべき開発であつた。

農業開発の重視は、少数の例外を除いて、当地域の農業生産向上の可能性が相当大きいという事実を反映している。便宜上この可能性を2つの視角からみてみよう。すなわち新しい農業適地の開発および生産性向上をめざす適切な方策の実施という2視点である。第1の可能性については、ほとんどの大きな島々が換金作物栽培、放牧、林業のために開発可能な未開保有地を豊富に持っている、ということはすでに述べた（第5表）。多くの場合、このような土地の開発は、開発計画の中で重要な要素となっている（たとえば、フィジー、西サモア、ニューギニア、トンガ）。

技術、経営の改善による農業生産を増大させる第2の主要源泉はほとんどの島々で農業生産高の大部分を荷う現住民生産者のもつ巨大な潜在力であろう。適切な方策の実施により、この潜在力のほとんどはすぐにも実現される。このことは筆者が最近（1969年）トンガ、西サモアの訪問中行なつた調査の結果からもいえる。これらの島々の主要作物たるコブラ、ココア、バナナを例に挙げると、もし個々の島々の農村部においてすでに熟知されている技術を実行することができたとすれば短期間に産出量がどこまで増加できるかその程度について現地専門家の意見を求めた。これらの技術は資本を全くまたはほとんど要しないばかりか在村の生産者の現存の社会経済生活に対しては最小限の干渉しか与えぬものであつた。その結果は増加率の形で第20表に示されている。それらは事実というより単に示唆として受けとめるべきかもしれないが、第20表記載の諸条件が実施されるならば、両国島ともコブラの生産高を直ちに5割以上増加させ得るということを示している。同様の高い潜在力はココアにもある。すなわち西サモアの数字は生産高を短期間で2倍にする可能性を示している（完全摘採によって70%増、適切な加工で16%増、適

切な害虫駆除で20%増)。バナナについては結果はさほど思わしくない。それはある種の植物病を防ぐ効果的手段が欠陥しているなど特殊要因が働いているためであって、このままではいずれバナナ産業は崩壊するかもしれない。しかしトンガで集められた情報によると、生産の50%増加は、除草、疾病防止、肥料の使用などの諸点で適切な処置を講ずれば実現可能である。

上述の諸要因は当地域の農業生産性を上げる多くの「技術的」可能性のほんの一部に過ぎない。この論文ではこの重要な問題を十分論じることができず、単に最も重要な要因とおもわれるものを指摘することしかできない。より生産的な種子および飼育動物の使用、古いココナツ畑の植え替え、樹木作物の適切な空間的配列、より積極的な技術普及指導、農村信用組織の創設および改善、土地保有制度へのより大きな弾力的要素の導入などが最重要な要因としてあげられる。

これらの可能性の中で、土地保有制度とくに当地域の土地所有の一般型である「習慣」的保有形式の適切な変更は最も実行しにくいとおもわれる。というのは多くの場合、そのような変化は、現住民社会の全構造に深大な影響を及ぼすからであって、それは多くの人々が直面する用意のできてない可能性である。一方これに対し、現行土地制度のもつ抑制的效果は次第に認識されつつある。たとえば、ポリネシア、ミクロネシア諸島では、地域社会的所有原則を主としている現行土地保有制の作用は経済発展にマイナスの影響をもつと一般的に考えられている。すなわちそれは個人的創意工夫を抑圧し、開発資本借入れのための財産として土地を使用することを禁じ、また土地の権利、境界についての紛争や家族所有地に対する複数の債権者をもたらすことになるからだ。とりわけ、このような考慮が近代的経済の要求に土地制度を適応させるために、多くの島々をして現行慣習的土地保有制度により大きな弾力的要素を取り入れる措置を講ずることをうながした。フィジーと西サモアは最近慣習的保有地を承認された目的に対し長期的に貸借することをみとめる法律を制定した。また、ニューヘブリデス、クックおよびソロモン諸島では土地権利の明確化(また、できうるだけ個人名義化)への最初の措置として慣習地を登記するよう努力がはらわれている。その他の島々でも類似施策の究極的实施をめざし、まずその第一着手として目下土地調査をすすめている。

農業の次に重要な政府開発計画の力点はおそらくインフラストラクチャーであろう。すなわち道路、空海輸送、電力、通信、港湾、水道、教育施設などの建設がそれである。これらのサービスに向けられる公共資金の額は第18表にのせた通常の公共支出の推計値および第19表にのせた開発予算における配分額をみればこれを知ることができる。(しかしながら、外国援助によるプロジェクトおよび公式数字に示されないプロジェクトを除外しては正確な推定は行なえない。)これらの表によれば、輸送が優先部門であることが明らかなだ。それは、農業開発のための新しい土地を開いたり、規則的なマーケティングサービスを提供したり、開発目的(たとえば、観光事

業)を促進したりする、輸送機関の果たす決定的役割に対する現実的評価の反映したものである。第18表により教育への配分額が大きいこともまた明らかである。もう一つの点は明瞭である。それは同地域の他の諸島に比べて政府贈与および外国からの借款の流入でうるおっている島々の費消するかなりの金額である。この点で最もいちじるしいのはニューギニア、ニューカレドニア、米領サモア、フィジーである。ニューギニアとフィジーの場合、国内経済の急成長と海外からの政府援助又は借款の獲得についてのめぐまれた地位のおかげで、インフラストラクチャーにかなりの資金的支持を与えつづけることができよう。外国からの高率の資本援助が続くならば、同様なことは米領サモア、クックについてもいえる。その他の地域については、従来と同様非常に遅いペースでインフラストラクチャーの建設は進むであろう。それは非常に乏しい国内資金調達能力と重要な海外の資金財源への接触の欠如とによる。

同地域では地場産業の発展を促す直接的刺激もまた、2、3の島を除いて、政府の政策の重要な要素であった。所得税免除、特定輸入品目譲許という形で財政的刺激策がフィジー・ニューギニア・米領サモアおよび西サモアにおいて、長年実行されてきた。若干の島で用いられているその他の金銭的刺激は減価償却率の引き上げ(例、フィジー)、地場産業の保護手段としての高関税水準の設定(例、西サモア)などがある。正確な判断はむずかしいが、フィジー、ニューギニアおよび現在小幅な工業ブームらしきものを経験しつつある西サモアのような小さな島々で今日まで成し遂げられてきた産業発展の中でこれらの施策が重要な役割を果たしたことはほとんど疑いない。地場産業の振興に今乗り出しはじめたばかりのその他の島々(例、トンガ)についても同様の財政的刺激が開発努力の不可欠な一部として順次創設されるであろう。民間部門に対して有利な雰囲気を作り出すための政府施策が別な形になった場合もある。すなわち開発計画を策定、実施してきた島々での公共的開発機関の設立は、とりわけ経済に関する基礎的情報を与える会議や外国企業が地場産業界と協力するための手段などを提供することによって民間部門を裨益した。開発銀行の設立も今までのところフィジー、ニューギニア、西サモアのみに限られているが、前向きの第一歩である。工業開発振興のその他の手段には、工業用地獲得、土地の貸借、外国所有の資本および利益の安全と本国送金に関する公的立場の明確化、経済の優先分野への直接補助金の付与などに対するより自由主義的な政策の実施が含まれる。

現段階の開発のもう一つの重要な特徴は、新しい主要成長産業を発展させようという動きである。ほとんどの国が経済的突破を仕遂げるには農業および小規模産業の開発以上のことが必要であると感じている。しかしフィジー、ニューギニアその他1、2のより小さな諸島では農業に加えて急成長を遂げつつある製造業、観光業部門がすでに経済成長に相当な拍車を加えている。同地域における現行の「主導的」産業(例、フィジーの砂糖、米領サモアの漁業)が現に果たしつ

つある重要な役割を認識するならば、上述の見解はさらに強められる。同地域のより大きな島々では、開発過程にある潜在的成長源泉は主として地場資源の開発と結びついている。たとえば、ニューギニアの銅、フィジー、西サモア、ソロモンの木材、トンガの漁業（おそらくは石油も）、あるいはほとんどすべての島における観光業などがそれである。かようなプロジェクトのあるものは異常に大きな規模で実行される。これはニューギニアの銅についてあてはまり、ここは生産開始後短期間のうちに（1972～1973年くらいに）年間およそ12万トン、金額にして1億ドル相当の金属銅の輸出により2300人の雇用と当地域の歳入に対する多大な貢献とを期待している（注21）。フィジーでは木材が経済に新次元を画するであろう。木材生産により2000年までには要素費用表示の総生産に5,100万ドル（1965年価格、純生産総額の7%）を付け加えることになる（注22）。林業に利用できる広い土地を持たず、採掘可能な鉱床も持たないその他の島々はさらに経済発展を促進するため観光業にたよろうとしつつある。自然美、気候、娯楽、地方的生活様式など、見せ場が豊富なので、当地域の大規模観光事業開発の展望は大きい。観光業による雇用増大、外貨収入、地場の物産、手工品に対する市場の拡大に及ぼす観光業の能力は、その建設、運輸、商業などの他部門へ乗数加速度的効果と相まって様々な評価をうけている。そして多くの場合、観光産業は開発の中心分野とされ、農業、製造業に劣らぬ重視をうけている。工業の成長する場合と同様に、観光業の発展は当地域において不均等であった。故にフィジー、ニューカレドニア、ニューギニア、サモアでは、地元政府より付与された財政的刺激の恩恵を受けて経営されている外人所有企業の先導によって観光事業は画期的に拡大してきた。その他の地域では（例、クック諸島、ニューイ、トンガ）、今日までの発展は遅く、より小さい遠隔地域ではそれは事実上存在しないも同様である。第21表は最近年における主要観光中心地への来訪者数を示している。しかしこれらの推計値は、ニューヘブリデスの場合を除いて、部分的に完全であるに過ぎない。というのはその推計値には、ある種類の「短期」訪問者を含まないからである（この問題についての若干の詳細な説明は第21表の脚注にある）。しかし、この表から受ける印象はほとんどすべての場合における急激な増加である。すなわち、1967年から68年にかけて、米領サモアの52%増（しかし「船旅」通過客は50%の増加）、ニューギニアの22%増である。同様の割合は1.2の他の地域にも見られる。地元経済への影響という面で見ると1968年のフィジーでは観光客は1,800万ドル見当を費消し、総国内生産におよそ100万ドル寄与した。ニューギニアでは観光客の1967～68年における総「直接支出」は370万ドル、米領サモアでは1968年で総支出は160万ドル、西サモアでは1969年で99万6,000ドルであった。増加率は目覚ましいが、その過程は今始まったばかりである。太平洋地域内の他の主要観光中心地、例えば、ハワイからの観光客のおこぼれ、先進諸国における豊かさの上昇、太平洋における主要航空

路線への関心の増大、当地域における非常に多様な魅力の存在などにより、太平洋旅行への関心はますます高まるであろう。

ほとんどすべての諸島で現在進行中の発展は地元観光施設を強化しようという積極的な企てを示している。たとえば、フィジーでは国際水準の新しいホテルを10軒も建設中である。そうかとおもうと他方では、フィジーは約4,000万ドル見当を数年内に道路建設につきこんで観光客が来る可能性の高い沿岸地域に沿って観光振興を図ろうとしている。ニューギニア、ニューカレドニアのホテル建設もまた加速されており、一方、トンガ、クック、西サモアなどでの発展もめざましいとはいえぬまでも、印象的である。観光産業に対して政府の支援により一層の刺激が与えられており、ほとんどすべての場合、当産業促進のため民間部門に政府補助金や財政的譲許が与えられ、また多くの地域で観光振興機関に政府援助が与えられている。

いくつかのより小さな地域社会の観光開発の遅延は主に主要航空ルートからの孤立、航空サービスの不規則性および往々にして観光施設や名勝の欠如などの要因のためである。しかし、若干の地域では観光業の見込収益が主要産業とするには不確実さがあることも原因となっている。最近まで西サモア、トンガなどの諸島では地元文化や生活様式をいちじるしくそこなうことを懸念して、大規模観光業の開発に強く反対してきた。またその収益が主に地元外の事業関係者の手中におちてしまうということも、見逃せなかった。このような問題については相変わらず意見は分かれており、それを未来の大規模産業として容認しようとする態度が徐々に採られつつある（少なくとも政府レベルでは）。けれども、意見の分裂はたしかにいくつかの地域ではこの産業の発展を遅らせ続けることであろう。

当地域での社会的経済的インフラストラクチャーの強化および産業発展の促進の絶対的必要から、多数の島々が最近海外からのより急速な資本流入の促進措置をとってきた。第16表が示しているように、いくつかの島は宗主国の財源から多額の政府財政援助を受けてきており、それは受け入れ諸国の経済発展に重要な役割を果たしてきた。にもかかわらず、成長過程を速める必要があるので、このようなグループに属するいくつかの島々は、公的および半官半民的性格の別種の開発資金源を求めるようになった。その一例は電気通信分野の開発プロジェクト融資のため、ニューギニアが世界銀行から多額の資金（約630万ドル）を調達したことである。また国際開発協会（I.D.A.）から農業および畜産開発プロジェクトへの借款を獲得しようとする交渉も目下進行中である（注23）。フィジーも世界銀行の貸付を調達するよう働きかけを行なっている。

外国政府援助受け入れではあまり好運でなかった島々もまた資金調達のための措置を講じつつある。たとえば、西サモアは運輸・農業の分野のいくつかのプロジェクトへの多額の貸付を求めてアジア開発銀行と交渉しており、またいくつかの先進諸国に対し資金補助を要求する行動をお

としている。もっとも今日まで成功はしていないが、またトンガの英国政府からの借入れ意図も注目すべきものがある。

同地域のほとんどすべての島で外国民間企業を誘致するためになされた努力はめざましい。すでに述べたように、この種の資本はフィジー、ニューギニアの産業発展の促進に貢献してきたし、各国政府が外国民間資本の参入に対し現行の政策を続ければ、今後もそうであろう。しかしながら、小さな島々では外国企業誘致の動きは比較的最近の現象であり、発展のためには外国資本および企業の参入に対する政府の態度の転換がまず必要である島々（西サモア、トンガなど）さえもある。現在多くの島々は外国からの投資に有利な状態を創ることをめざして、多様な刺激策を整備しおえた段階に到達している。民間資本流入に対し一般的により許容的態度をとる基本的理由は、海外企業が地元資金供給の増大、雇用増加のみならず、同地域に典型的に欠如している専門技術、知識および企業家的能力の提供に果たす外国企業の価値に対する認識をますます高めているためである。オーストラリアの諸会社の投資が1966～67年の1,300万ドルから1967～68年の1,900万ドルにふえたニューギニアを除いて、太平洋地域への民間資本流入に関する詳しいことはわからない。しかしほとんどの地域でそれは上昇傾向にあるということはまず間違いない。これは主に個々の地域自身の奨励努力によるものである。

顧問、熟練技術者、協力隊員といった形で人的援助の流入もまた同地域の国際的援助のもう一つの重要な要素である。とくに大きな経済社会開発計画にのり出した島々では、必要な訓練を受けた地元民の恒常的不足に直面してこの型の援助は激増している。フィジー、ニューギニア、西サモア、米領サモアを含む多くの地域で外人専門家は経済計画、農業、公共事業などの開発の主要分野で中心的地位を占めている。同地域で活動中の様々な機構の中で、国連の関与は大きい。1969年期中において西南太平洋地域駐在の国連職員の数は、フィジー、西サモア（ここには南太平洋地域のための地方支局がある）共同地域プロジェクトに従事している人々を除いて、58人にのぼった。58人のうち22人は西サモアに、4人はソロモンに、20人はフィジーに、4人はギルバート・エリスに、5人はニューカレドニアに、1人はニューヘブリデスに、2人はトンガに配属されていた。これら職員のほとんどは国連開発計画（UNDP）の下で「特別基金」プロジェクト（21名）と技術援助計画プロジェクト（17名）に従事した。太平洋諸島地域の協議諮問機関たる南太平洋委員会の介入は一層限られており、現在そこからはギルバート・エリス諸島、西サモア、ニューイなどの地域に数人の専門家が派遣されているに過ぎない。個々の宗主国保護国からの人材援助に関していえば、オーストラリア南太平洋地域援助計画（ASPAP）によるオーストラリアの努力のみが広範囲に及んでいる。この計画の下で現在オーストラリアの専門家はフィジー、ソロモン、ギルバート・エリス、ナウル・西サモアの開発プロジェクトの実施を援助

している。イギリス、アメリカ、フランスからの専門家の数はさらに少なく、また、主に彼ら各自の管理地域に限られている（英国からの専門家は主に海外開発省関係者である）。協力隊員の形での人材援助は最近のもう1つの主要な発展であった。もっとも、この種援助の当地域の経済開発への貢献度は計測するのが困難である。なぜなら、この種援助は社会開発分野に向けられているためである。これまでのところ、最も活発だったのはアメリカ平和部隊計画であり、この計画の契約者数は約200人に及んでいるが、（トンガに60人、西サモアに80人、フィジーに60人ほど）、OSAとかVSAなどその他の機構による協力者はさほど多数はいない。

地域相互間貿易の拡大策や技術・研究プロジェクトでの協力により、太平洋地域経済を強化する可能性もまた最近非常に注目をあびるようになった。今まで最小であった地域相互貿易（第12表を参照せよ）に関しては、大規模な拡大の余地はいくつかの理由のため限られているようにみえる。その主たる理由としてほとんど同じような農産物を生産する傾向、地元食糧品（例、ポリネシアのタロ、メラネシアのカッサバ）への強い選好および同地域の多くの人々のもつあるていどの農業生産物自給化への欲求などが、あげられる。（このことは一国が他の国の生産物に厳格な検疫その他の衛生規制を設定して地元生産者を保護するという結果を生んでいる）。これはまた本質的に工業生産物にもあてはまり、この点で産業開発とはしばしばすでに隣接地域で樹立されている産業（例、清涼飲料、ビスケット、衣料、アイスクリーム、果物かん詰）を設立することを意味するものであって、これが貿易拡大の可能性を消し去ることにもなった。しかし多くの場合個々の島の間貿易の急速な増加のさし当りの見通しは良好である。このようなことはフィジーから隣接諸島への工業製品、ニューヘブリデスからニューカレドニアへの肉かん詰、冷凍肉、冷凍魚、西サモアから米領サモアへの天産物の輸出についていえる（米領サモアではこの種の貿易に対して規制が加えられているにもかかわらず）。

最近まで社会経済開発に関する地域相互間問題を扱う主たる機構は南太平洋委員会であって、それは太平洋諸島に何らかの政治的利害をもつ宗主諸国により1947年に設立された機関で、これは当地域の非自治の一般的開発を援助することを目的とする。元来、諮問協議体として、この委員会は、技術的情報の蓄積と配分を行なう機関、開発プロジェクトの後援者、また地域会議の場としてそれぞれ有益な役割を果たしてきたし、これからもつづけよう。その他の地域的機構、とくに太平洋諸島自体を含む機構の形式は、遠距離；コミュニケーションの貧弱さ、進取の気性の不足、そしていくつかの場合の国家の指導者間の個人的張り合いにより、その設立を妨げられてきた。疑いもなく、植民国の支配（またその影響）下にある。若干の島における「宗主国中心主義」政策もまた責任がある。しかしもっと最近になって地域間結合を強化する目的をもって太平洋諸島自身の共同責任によって若干の機関が設立された。例をあげると、太平洋諸島農産物協会

(PIPA)の設立であり、これはトンガ、西サモア、フィジー・クック諸島などのニュージーランドへの生産物を輸出する主な諸島から成り、その目的は海外の買手と価格、割当て量、輸送その他の関連問題について交渉することにある。別の例はフィジー航空会社の設立であり、いくつかの太平洋諸島が大株主となっている企業である。またごく最近になってフィジーとニューギニアに総合大学が、西サモアに農業専門学校が設立された。農業、工業開発、教育、保健の分野に多くの共通問題をかかえているから、当地域はこれまで以上に密接な協力を行なう余地をのこしている。

最後に、若干の島々における重要な発展をあげると、家族計画および人口増加抑制のための関連諸方策の分野に向けられた関心の増大がある。これは増加する人口と限界のある資源という背景に逆って経済開発を達成することの困難さをますます自覚してきたことを反映している。この点で今までで最も劇的な成果をあげたのは、フィジーであった。1962年に家族計画を政府の政策として採用して以来、フィジーの出生率は計画採用以前の期間における1,000人につき約40人というレベルから約30人にまで低下した。今まで家族計画に少ししか影響を受けなかったフィジー現住民がもっと積極的態度をとると予想されるので、この率はさらに低下するであろう。ギルバート・エリスにおける家族計画への人々の反応もまた良好である。もっともその全体的効果を判断するに時期尚早である。しかもこの計画はその他の人口抑制策、とくにその目的の一つが青年に海外雇用を提供すること(これにより彼らをその男盛りの時期に島から離れさせるわけである)にある政府の海上訓練計画に結びついているので出生率に大きな影響を与えるであろう。その他ではフィジーの努力よりさらに微々たるものではあるが、トンガのみが家族計画を実行している。西サモアではこの問題は国連の1チームにより最近調査されてきた。当然のことながら、家族計画への抵抗は現住民の間でとくに強い傾向がある。その理由の中には、とりわけ自給化指向の農村部においては深刻な経済的圧迫が欠如していること、家族を社会的単位とみなす伝統的態度が優勢なこと、家族計画の意義・目的について完全な理解が不足していることおよび往々にして宗教的信念が強すぎるなどがある。これらの背景のもとでは、当地域で家族計画の広範な採用について高い期待をよせるわけにはいかない。しかしフィジーの達成した結果をみると、現在民の間における今日までの成功は小さいとはいえないものの、心強い感がある。

8 結語

上述の議論より、太平洋諸島経済がより高水準の経済成果を獲得しようと努力する場合、直面する若干の主要問題を確認することができる。

- (1) 当地域は人口急増地域の1つである。このことは多かれ少なかれ経済開発にとってマイナス的要因となってきた。すなわち、それは貯蓄率を低めたり、経済分野にまわせばおそらくより生産的でありえたはずのプロジェクトを犠牲にして公共資金を社会福祉プロジェクトに投資するよう政府を圧迫したり、(とくに小規模な島国経済では)土地不足や低開発という深刻な問題をひきおこすからである。
- (2) 若干の例外はあるが、当地域は鉱物、安価な電力源、農業開発適地などの天然資源に普通以上に恵まれているわけではない。このことは経済開発に有効な可能性の範囲を限定する。もっとも、多くの諸島の特別な状態は明らかに大規模な観光業、漁業を築くための大きな余地をのこしていることはみとめられる。
- (3) ほとんどの地域で工業部門の小ささと結びついた低い1人当り国民所得水準は低い貯蓄率をもたらす傾向にあり、それはまた当地域の成長力を減少させることになる。フィジー、ニューギニアでみられるように、外国資本の大量流入により、地元貯蓄が増加したような地域においてのみ、資本形成率をかなり引き上げることができ、また経済発展への突破口を開くことができたのであった。
- (4) ほとんど例外なしに、少数の農産物の輸出に対する依存度が大きい。それゆえ、当地域の経済生活は天候の偶然性ならびに一次産品の世界市場の変動に異常な程度にまで影響される。
- (5) (公的、私的)技術、資本の大量流入に裨益されてきたフィジーとニューギニアを別とすれば、若干の地域で急速な進歩がみられたものの、今日までの発展は小規模のものであった。市場サイズの狭小性、企業家、資本、熟練労働力の不足などが産業発展の障害であったし、またあり続けている。
- (6) 当地域全体を通じて農作業や農業組織を近代化する必要が明らかである。この分野の急成長を妨げる主たる障害は、土地保有制、伝統的な労働組織形体の支配、地元生産者たちの商業および農業に関する専門知識のレベルの低さ、主要開発資金源への接触の欠如などであるとみられる。

しかしすでに述べてきたように、これらの問題があるにもかかわらず当地域の多くの島々はその経済構造および生産能力の強化に向かってかなりの前進をとげた。フィジーとニューギニアほど目立った工業および第三次産業部門の開発を進めているところは他にないが、ほとんどあらゆる

る島で社会的経済的インフラストラクチャーなどの基礎的分野では、かなり前進した。また民間投資に対する現地事情を改善するための広範な誘致刺激策の制定についても、またかなりの進歩があった。さらに公式の経済計画の策定は経済開発に方向感覚と緊迫感を与える役割を果たし、開発努力全体の中で主導的要素となってきた。しかし今日までの成果にもかかわらず、この地域の成員となっている島々は経済生存可能な状態および累積的経済成長の状態に到達するのにさえ、まだ長い道程を行かねばならない。これに関して最も先んじているのはフィジーとニューギニアであろう。両国とも国民所得、製造業活動が急増しつつある。しかしそれでもなお、政府補助金や海外からの民間資本および小規模の輸出に担当依存している限り、経済生存能力は存在するとは言いがたい。そればかりでなく、これら2国は、工業および第三次産業への現住民の多数参加を促進すること、現住民農業の一般的水準を向上させること、および主たる人種グループ間のより平等な所得分配に資するような適切な政策を促進すること、などの必要性に関連した困難な諸問題に直面している。/その他の地域の経済は、おそらく1、2の相当量の鉱物資源を有する地域を除いて、現在続いている高い人口増加率のもとでは、持続的経済成長を遂げることの可能なレベルにまで予知できる将来にその生産能力を発展させ得ることはまず期待できない。また開発可能な天然資源の欠乏、農業技術や土地制度を変えることの社会的経済的困難性と共に地方市場の限界も主な障害である。このような条件下でせいぜい望みうることは少なくとも人口増加率に匹敵する経済成長率の達成である。より小さな太平洋諸島の経済の場合にはこの目標ですら、限定された天然資源や市場サイズという基礎的な制約を考えると、非現実的なものにみえる。そして停滞状態もしくは不断の後退傾向が不可避とおもわれる。

9 注及び REFERENCES

(注 1) この論文の初稿は、ニュー・サウス・ウェルズ州政府主催によるキャプテン・クック 200 年記念祭の一部としてシドニーで開かれた南太平洋地域シンポジウムにバックグラウンドペーパーとして提出されたものである。

出版のためにこの初稿を再構成することに御援助いただいた「ポリネシア社会問題ジャーナル」誌の編集者に謝意を表す。また資料に対する筆者の要求に心よく応じて下さった各島の行政府の方々にも謝意を表す。この論文の主題を最初に示して下さったシドニー大学の W. P. ホーガン (Hogan) 教授ならびに問題点の解明に手助けをいただいた南太平洋大学の R. G. クロコム (Crocombe) 教授に感謝する。

(注 2) United Nations 1969:8

(注 3) フィジーにおける家族計画の詳細については、Fairbairn 1970:145-150 を参照せよ。

(注 4) 数値は Department of Economic Development, Ap:a から個人的に得たものである。

(注 5) Premiers Department, Cook Islands 1968:3

(注 6) Maori and Island Affairs Department, New Zealand 1969:6-7

(注 7) Department of Statistics, New Zealand 1969:5

(注 8) Colonial Office, Great Britain 1968:8

(注 9) Administration of Wallis and Futuna 1968:3

(注 10) United Nations 1969:8

(注 11) Department of External Territories, Australia 1968:4

(注 12) Department of External Territories, Australia 1968:84

(注 13) Department of External Territories, Australia 1968:19

(注 14) Department of External Territories, Australia 1968:84

(注 15) 筆者の気が付いた援助の事例には、つぎのようなものがある。

国連による約 100 万ドルの教員養成所 (Teachers College, Goroka) の建設事業及びニューギニアにおける基礎輸送サービス提供のための 42 万 5,000 ドルの供与 (Department of External Territories, Australia 1968:115 を参照)。

フィジーの砂糖の大部分 (年間約 14 万トン) を世界平均市場価格より高価に買い取るとのイギリスの約束。

ニュージーランド政府から低利、好返還条件によるニューイへの経済開発借款(1967/69年
3万ドル)(Maori and Island Affairs Department, Wellington 1969:18)

(注16) クック諸島の場合、経済計画は存在するともいえるが、それは1955年のBolshaw and
Stacoレポートに盛られた見解、勧告に国の開発計画が従っているかどうかをときどき検討し
ているということである。Bolshaw and Staco 1955

(注17) Colonial Office, Great Britain 1969b:47

(注18) Department of External Territories, Australia 1968:19

(注19) Department of Economic Development, Western Samoa 1966:93

(注20) Department of Finance, Tonga 1965:31

(注21) Department of External Territories, Australia 1968:43

(注22) Central Planning Office, Fiji 1966:6

(注23) Department of External Territories, Australia 1968:115

(注24) Department of External Territories, Australia 1969a:2

REFERENCES

- ADMINISTRATION OF NIUE. Niue Legislative Papers. Various years, Niue.
- ADMINISTRATION OF WALLIS AND FUTUNA, 1968. Territoire de Les Wallis and Futuna.
- BELSHAW H. and V. D. STACE, 1955. A Programme for Economic Development in the Cook Islands. Wellington.
- BUREAU OF STATISTICS, FIJI, 1968. Fiji Facts and Figures. Suva, Government Printer.
- 1969a. Current Economic Statistics. Suva, Government Printer.
- 1969b. Government of Fiji, Trade Report for the year 1968. (Council paper No. 11 of 1969.) Suva, Government Printer.
1970. Annual Statistical Abstract, Fiji 1969. Suva, Government Printing Office.
- BUREAU OF STATISTICS, PAPUA - NEW GUINEA, 1968. Population Census 1966. (Preliminary Bulletin No. 20.) Port Moresby, Government Printer.
- CENTRAL PLANNING OFFICE, FIJI, 1966. Fiji Development Plan 1966-1970. (Council Paper No. 11 of 1966.) Suva, Government Printer.
- COLLECTOR OF CUSTOMS, BRITISH SOLOMON ISLANDS PROTECTORATE, 1969. Report by the Comptroller of Customs and Excise on the Trade of the Protectorate for the year ended 31st December, 1968. Honiara, Government Printing Office.
- COLLECTOR OF CUSTOMS, WESTERN SAMOA, 1969. Trade, Commerce and Shipping of Western Samoa for 1968. Apia, Government Printer.
- CONTROLLER OF CUSTOMS, 1968, 1969. Statement of Trade and Navigation for the years 1967 and 1968. Nuku'alofa, Government Printing Office.
- COLONIAL OFFICE, GREAT BRITAIN, 1965. British Solomon Islands Biennial Report 1963 and 1964. Honiara, Government of the British Solomon Islands Protectorate.
1968. Gilbert and Ellice Islands Colony and the Central and Southern Line Islands, Biennial Report 1964-65, 1966-67. London, Her Majesty's Stationery Office.
- 1969a. British Solomon Islands Protectorate Annual Report 1968. London, Her Majesty's Stationery Office.
- 1969b. Fiji Annual Report 1968. Suva, Government Printer.
- 1969c. Gilbert and Ellice Islands Colony and the Central and Southern Line Islands, Annual Report 1968. London, Her Majesty's Stationery Office.
- 1969d. New Hebrides, Biennial Report, 1967 and 1968. London, Vila.
- COMMONWEALTH OF AUSTRALIA, 1968. Territory of New Guinea. Report for 1967-68. Canberra, Government Printing Office.
- DEPARTMENT OF AGRICULTURE AND FISHERIES, COOK ISLANDS, 1968. Report on the Agriculture Department for years ended 31 March 1967 and 1968. Rarotonga, Government Printer.
- DEPARTMENT OF CUSTOMS, TONGA, 1968. Statement of Trade and Navigation for the years 1966, 1967. Nuku'alofa, Government Printer.
- DEPARTMENT OF ECONOMIC DEVELOPMENT, WESTERN SAMOA, 1966. Western Samoa's Economic Development Programme 1966-70. Apia, Government Printer.
1969. The Economy of Western Samoa 1968 - A Report and Analysis of the Economy in 1968 with a Forecast for 1969. Apia.
- DEPARTMENT OF EXTERNAL TERRITORIES, AUSTRALIA, 1968. Programmes and Policies for the Economic Development of Papua and New Guinea. Port Moresby, Government Printer.
- 1969a. Programmes and Policies for the Economic Development of Papua and New Guinea; Review of Progress 1968-69. Port Moresby, Government Printer.
- 1969b. Compendium of Statistics for Papua and New Guinea. Canberra, A.C.T. Government Printing Office.
1970. Facts about Papua and New Guinea 1964-69. Canberra, Government Printing Office.

- DEPARTMENT OF FINANCE, COOK ISLANDS, 1968. Trade, Commerce and Shipping in the Cook Islands for the year 1966. Rarotonga, Government Printer.
- DEPARTMENT OF FINANCE, TONGA, 1965. Development Plan 1965-70. Nuku'alofa, Government Printer.
1968. Report of the Minister of Finance for the year 1967. Nuku'alofa, Government Printer.
1969. Estimates of Revenue and Expenditure and Revenue and the Development Estimates for the year 1969-70. Nuku'alofa, Government Printer.
- DEPARTMENT OF INTERIOR, 1969. American Samoa Annual Report 1968. Washington, D. C., U. S. Government Printing Office.
- DEPARTMENT OF ISLAND TERRITORIES, 1967. Niue Island Census Information 1961 and 1966. Wellington, cyclostyled sheet.
- DEPARTMENT OF MAORI AND ISLAND AFFAIRS, 1969. Reports on Niue and the Tokelau Islands for year ended 31 March 1969. Wellington, Government Printer.
- DEPARTMENT OF STATISTICS, NEW ZEALAND, 1969. New Zealand Census of Population and Dwellings 1966, Race. Wellington, Government Printer.
- DEPARTMENT OF STATISTICS, WESTERN SAMOA, 1970. Statistical Year-Book 1968. Apia, Government Printer.
- FAIRBAIRN, I. J., 1970. "Family Planning in the Pacific Islands: The Fijian Example". The Journal of Pacific History, 5:145-150.
- GOVERNMENT OF THE COOK ISLANDS, 1969. Legislative Assembly of the Cook Islands Papers presented 1967, 1968, 1969. Rarotonga, Government Printer.
- GOVERNMENT OF FIJI, 1968. Report on the Census of Population 1966. Suva, Government Printing Department.
- GOVERNMENT OF TONGA, 1968. Report on the Results of the 1966 Census. Nuku'alofa, Government Printer.
- MCARTHUR, NORMA, 1966. Island Population of the Pacific. Canberra, Australian National University Press.
- MAORI AND ISLAND AFFAIRS DEPARTMENT, 1969. Annual Report for year ended 31 March 1969. Wellington, Government Printer.
- MINISTRY OF OVERSEAS DEVELOPMENT, 1968. A Socio-Economic Survey of the Gilbert and Ellice Islands. London.
- PREMIER'S DEPARTMENT, COOK ISLANDS, 1968. Population Census 1966. Wellington, Government Printer.
- PRIME MINISTER'S DEPARTMENT, WESTERN SAMOA, 1968. Population Census 1966. Apia, Government Printer.
- STACE, V. D., 1966. Economic and Financial Stocktaking and Development Planning Survey for the Government of the Cook Islands. (Legislative Assembly Paper 1967.) Rarotonga, Government Printer.
- SERVICE DES AFFAIRES ECONOMIQUES, NOUVELLE CALEDONIE, 1968. Notes sur L'Economie de la Nouvelle-Caledonie. (Tome I and II.) Noumea.
- THE TREASURY, BRITISH SOLOMON ISLANDS PROTECTORATE, 1969. Estimates 1969. Honiara, Government Printing Office.
- TIME ATLAS OF THE WORLD (VOL. 1), 1958. London.
- TUDOR, JUDY (ed.), 1968. Pacific Islands Yearbook and Who's Who (Tenth-Edition). Sydney, Pacific Publications.
- UNITED NATIONS, 1969. World Population Prospects, 1965-85 As Assessed in 1968. (Working Paper No. 30). New York, United Nations.
- WESTERN PACIFIC HIGH COMMISSION, BRITISH SOLOMON ISLANDS PROTECTORATE, 1968. Fifth Development Plan 1968-70. (Legislative Council Paper No. 4.) Honiara.

10 統計資料

第1表 南太平洋地域

	状 態	面 積 (平 方 哩)	人 口 1,968 (000)
クック諸島	自治領	93	22.8
フィジー	英領植民地	7,036	512.0
ギルバート・エリス諸島	英領植民地	376	53.5
ナウル	独立国	8	6.4
ニューカレドニア	仏統治：諸領土を含む	7,374	99.8
ニューギニア	豪、治外法権領 ニューギニア信託統治条約	183,540	2,348.7
ニューヘブリデス	英仏共同統治	5,700	79.0
ニューイ	ニュージーランド所属、別行政	100	5.2
米領サモア	米領	76	28.0
西サモア	独立国	1,133	138.2
ソロモン諸島	英保護領	11,500	148.8
トケラウ諸島	ニュージーランド所属として管理	4	1.8
トンガ	英保護領、国内自己支配	270	82.8
ウォリス・フツナ	自治領、仏領	50	8.9

出所 (1) 面積—Times Atlas of the World, 1968による。

(2) 人口—ニュー、ヘブリデス、ニューイ、トンガ、ウォリス、フツナについては、一般的な人口増加率を国勢調査或いは2.3年前の全人口の公認推定値に外挿した値を用いた。その他の国の数値については国勢調査と公式報告から直接に用いた。

第2表 人口増加率

	通 期	自然増加率
クック諸島	0.9 (1961-1966)	3.4
フィジー	3.2 (1956-1966) (2.5)	2.5
ギルバート・エリス諸島	2.8 (1963-1968) (3.0)	n. a.
ナウル	3.1 (1965-1970)	n. a.
ニューカレドニア	2.5 (1963-1969)	n. a.
ニューギニア	2.0 (1965-1961)	2.2
ニューヘブリデス	2.8 (1965-1970) (2.5)	2.5
ニューイ	(1961-1966)	2.8
米領サモア	3.0 (1965-1970)	4.1
西サモア	2.8 (1961-1966) (2.8)	3.8
ソロモン諸島	1.5-2.0 (1969-1964)	n. a.
トンガ	3.2 (1961-1966) (3.4)	3.5

Source: Censuses Annual and other official reports, Pacific Islands Yearbook, (eighth edition) 1968; United Nations, World Population Prospects as assessed in 1968, 1969 and Norma McArthur Island Populations of the Pacific 1967

- 注：(1) 米領サモア、ナウル、ニュー・ヘブリデスについての上掲期間中の増加率は上記の国連資料に含まれている推計にもとづいて計算した。
 (2) 自然増加率は殆んどの場合個々の島についての様々な資料からの大きさばな生死率の推定値をもとにした。

第3表 1,000人当り出生率および死亡率

	出生	死亡		出生	死亡
クック諸島 1966	42	8	ニューイ 1968	36	8
フィジー 1968	30	5	ニューギニア 1968	45	23
ニューヘブリデス 1968	45	20	米領サモア 1967	46	5
			トンガ 1966	38	3

出所：第2表に同じ

第4表 年齢別人口(%)

年齢別グループ	島 名						
	クック諸島	フィジー	ギルバート・エリス諸島	ニューイ	ニューギニア	トンガ	西サモア
0-14	51.6	46.6	43.8	50.4	42.4	46.2	61.7
15-29	21.5	26.4	24.6	20.2	24.4	25.1	23.3
30-44	12.3	14.4	15.9	13.6	20.9	15.1	13.5
45-59	8.6	9.0	9.4	8.9	10.1	8.9	7.3
60+	6.0	3.0	6.3	7.3	2.2	4.5	4.2
上記以上	—	—	—	—	—	0.2	—

出所：トンガ、クック諸島、フィジー、ニューギニア、西サモアについては1966年の各国勢調査を参照。ギルバート・エリス諸島についてはA Socio Economic Survey of the Gilbert and Ellice Islands (海外開発省) 1968をニューイについては、Niue Island Census Information 1961, 1966 (島地域部門)、1967を参照。

第5表 土地使用(エーカー)

	面積	一人当り	目下農用地の およその広さ	下に適すると思われる未使用地		
				農 業	牧 草 地	森 林 地
クック諸島	59,321	2.611	31,380	large areas	n.a.	n.a.
フィジー	4,503,040	8.772	683,000	785,000	1,380,000	1,350,000
ギルバート・エリス	240,640	4.505	97,900	(不明ながらごくわずかである)		
ナウル	5,120	0.800	16(?)		なし	
ニューイ	64,000	12.346	5,770	(ほぼ	40,000)	13,600
米領サモア	48,640	1.737	13,750	40,000	—	28,890
西サモア	707,750	5.236	114,000	106,500	137,250	n.a.

Source: Cook Islands - Report of the Agriculture Department for year ended 31 March 1967, 1968.

Fiji - Fiji Development Plan 1966 - 1970 1966.

Gilbert and Ellice - Annual Report 1968.

Niue - Reports on Niue and the Tokelau Islands for year ended 31 March 1969 1969.

出所：(続き)

西サモア - Economic Development Programme, 1965 - 1970. 1966.

米領サモア、ナウル一箇々の行政庁が準備した推定値。

第6表 国民所得

		貨幣所得	(百万ドル単位)	生計費	(百万ドル単位)	1人当り 国民所得
クック諸島	1963/64	2.8	G.D.P	0.96		149 cash 61 subsistence
フィジー	1968	126.0	G.D.P.f	21.0		291.1
ギルバート・エリス	1966	4.4	N.N.P	1.72		83 cash 32 subsistence
ニューギニア	1965/66	179.4	G.T.P.f	172.4		83 cash 79 subsistence
米領サモア	1969	23.2	G.N.P	0.79		804
西サモア	1969	15.0	G.D.P	13.7		99 cash 95 subsistence
ソロモン諸島	1967	13.1	G.D.P	11.5		157 cash 69 subsistence
トンガ	1969		12.3			160 cash and subsistence

KEY: G.N.P = 国民総生産
 G.D.P = 国内総生産
 G.D.P.f = 要素費用による国内総生産
 N.N.P = 純国民生産
 G.T.P.f = 要素費用による総地域生産

出所: クック諸島 - J. Kolff による国民所得調査と V. D. Stace の Economic and Financial Stocktaking and Development Planning Survey for the Government of the Cook Island, 1966 に基づく

フィジー - Fiji Facts and Figures, 1968.

Gilbert and Ellice Islands - A Socio-Economic Survey of the Gilbert and Ellice Islands 1968.

New Guinea - Programmes and Policies for the Economic Development of Papua and New Guinea, 1968.

米領サモア - Estimates Supplied by the Department of Manpower Resources, American Samoa.

西サモア - 1969年の野外調査による筆者自身の推定値

ソロモン諸島 - 政府による推定値

トンガ - 1969年の野外調査による筆者自身のおおよその推定値

Development Plan, 1965 - 1970 (1965) の推定値も参照。

第7表 国民所得および経済成長率

	フィジー		ニューギニア		
	現生産費のものの G.D.P. (百万ドル単位)	年間経済成長率	要素費用にもとづく G.T.P. (百万ドル単位)		
1962	92.4	8.1 %	1969/62 271.6		—
1963	111.2	20.3	1962/63 288.2		6.1
1964	117.9	6.1	1963/64 304.7		6.7
1965	122.2	3.5	1964/65 328.8		7.9
1966	126.4	3.6	1965/66 351.8		7.0
1967	135.3	7.0	n.a.		n.a.
1968	143.5	6.1	n.a.		n.a.

Source: Fiji - Current Economic Statistics, 1969.

Papua and New Guinea - Programmes and Policies, 1969.

注: 両国の推定値は生活必需品の価値を含む。

第8表 項目別国民所得

	クック諸島	フィジー	ニューギニア
	1963/64 G.D.P. (\$ 000)	1970 G.D.P. (値の百万ドル単位)	G.T.P. 1965/66 (百万ドル単位)
農 林 漁 業	476.0	48.2	64.2
鉱業および採石業	—	2.0	1.8
製 造 業	382.0	22.5	12.0
建 設 業	32.0	10.2	13.7
公 官 庁	1,178.0	—	20.0
そ の 他	680.0	77.9	67.7
計	2,748.0	160.8	179.4

出所: クック諸島 - V.C. Staceの Economic and Financial Stocktaking, 1966.

資料 (つづき)

で摘要された J. Kolff の推定に基づく、フィジー、スーパー統計局の推定値。

ニューギニア a Programmes and Policies, 1968.

第9表 輸出—1968 (1,000ドル単位)

	コ プ ラ	パ ナ	ナ ナ	コ ー ヒ ー、 ア 香 料、 そ の 他	そ の 他 の 農 産 物	加 工 品 お よ び 製 品	林 産 物	そ の 他	総 国 内 製 品	再 輸 出	総 輸 出 額
ク ア ク 諸 島	101.4	24.6	1.6	208.5	1,376.4	—	—	64.9	1,777.4	—	1,777.4
フ イ ジ	5.7	1.4	0.1	11.7	77.4	—	—	3.7	100.0	—	—
ギ ル バ ー ト ・ エ リ ス 諸 島	—	362.4	184.0	651.9	33,109.2(a)	330.9	5,597.7(b)	13.9	40,236.1	10,121.1	50,377.2
ナ ウ ル	—	0.9	0.5	1.6	82.3	0.8	—	—	100.0	—	—
ニ ュ ー キ ー ワ グ ン	972.2	—	—	—	—	—	—	5,854.4(c)	6,826.6	—	6,826.6
ニ ュ ー カ レ ド ニ ー	14.2	—	—	—	—	—	—	85.8	100.0	—	—
ニ ュ ー ギ ー	—	—	—	—	—	—	—	24,046.0(d)	24,046.0	—	24,046.0
ニ ュ ー ヘ ブ リ テ ス	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—
ニ ュ ー キ ー	21,348.0	—	544.6	42.4	22,903.9	0.9	66,273.2(e)	73.7	89,902.0	—	89,902.0
ニ ュ ー ヘ ブ リ テ ス	36.2	—	0.6	—	25.5	—	—	—	100.0	—	—
ニ ュ ー キ ー	5,573.2	—	26,114.2	2,643.2	—	5,046.3	3,732.9	6.3	58,884.6	11,365.7	70,250.3
ニ ュ ー キ ー	53.4	—	44.3	4.5	—	8.5	—	—	100.0	—	—
ニ ュ ー キ ー	5.1	0.4	597.4	18.9	4,073.5	25.3	143.8	—	10,432.1	—	10,432.1
ニ ュ ー キ ー	14.5	1.0	5.7	0.2	39.0	0.2	1.5	—	100.0	—	—
ニ ュ ー キ ー	—	—	—	21.7	8.4	—	—	—	35.6	21.3	56.9
ニ ュ ー キ ー	—	—	—	61.0	23.5	—	—	—	100.0	—	—
米 領 サ モ ア	63.4	—	—	0.4	2,207.8(f)	—	—	22,742.6(g)	25,014.2	—	25,014.2
ソ ロ モ ン 諸 島	0.03	—	—	—	8.83	—	—	90.02	100.0	—	—
西 サ モ ア	3,625.4	—	52.3	11.8	42.8	1,412.2	155.6	—	5,300.1	254.4	5,554.5
ト ン ガ	68.4	—	1.0	0.2	0.8	26.6	3.0	—	100.0	—	—
ト ン ガ	2,342.3	395.1	1,605.7	262.4	168.1	8.1	8.7	—	4,730.4	50.7	4,781.1
ト ン ガ	49.5	7.1	33.9	5.5	3.6	0.2	0.2	—	100.0	—	—
ト ン ガ	1,394.2	1,612.5	—	441.5	30.6	—	87.6	—	3,566.4	—	3,566.4
ト ン ガ	39.1	45.2	—	12.4	0.9	—	2.4	—	100.0	—	—
計	35,562.2	2,335.0	29,099.8	4,302.7	63,920.7	6,823.7	126,707.4	21,813.2	270,751.5	292,564.7	292,564.7

出所：第10表、第12表の出所参照

(a) 砂糖の輸出は表の額の中25,477.4(×1000)ドルと見積られる

(b) 魚と未精製の金を含む

(c) 殆んど磷酸塩

(d) 磷酸塩

第10表 輸 出 額 (1958 ~ 1968)

年 代	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク
	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク
1958	810.5	25,107.6	n.a.	n.a.	17,948.2	4,773.0	n.a.	21,796.0	n.a.	7,344.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1959	998.7	23,383.2	n.a.	4,984.7	n.a.	5,736.5	n.a.	28,935.0	n.a.	8,272.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1960	928.6	26,205.7	n.a.	n.a.	40,697.4	3,690.7	n.a.	44,406.0	n.a.	6,022.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1961	1,196.4	21,395.3	n.a.	5,890.2	n.a.	3,651.9	n.a.	28,513.0	n.a.	4,889.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1962	1,421.3	25,616.2	2,041.1	n.a.	27,293.7	4,264.8	30,753.0	28,643.0	7,061.9	6,992.6	3,173.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1963	1,669.6	39,762.1	2,752.2	7,951.8	n.a.	4,986.3	n.a.	32,738.0	n.a.	6,568.9	3,648.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1964	1,866.6	47,408.2	2,586.3	8,844.0	n.a.	6,963.3	145,970.0	36,660.0	9,401.5	6,285.8	3,995.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1965	1,992.9	36,510.2	3,371.9	9,542.8	51,706.8	7,048.5	130,386.0	43,312.0	n.a.	5,191.0	4,758.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1966	1,741.3	33,067.5	4,802.1	8,659.0	61,624.3	8,005.6	109,554.0	43,543.0	18,631.0	4,104.8	3,570.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1967	1,777.4	35,796.6	6,200.3	n.a.	n.a.	9,152.1	103,378.0	45,678.0	24,267.9	3,910.6	4,911.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1968	-	40,235.8	6,826.5	n.a.	n.a.	10,438.9	56,832.0	58,884.0	25,014.2	4,781.1	5,299.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

Source : Cook Islands - Trade, Commerce and Shipping in the Cook Islands, 1967.

Fiji - Current Economic Statistics (July) 1969.

Gilbert and Ellice Islands - Annual Report 1968. Biennial Report 1966 - 67: Pacific Island Yearbook.

Nauru - Pacific Island Yearbook.

New Caledonia - Pacific Island Yearbook.

New Hebrides - Biennial Report, 1967. and 1968.

Niue - Reports on Niue and Tokelau Island for 1969: Pacific Island Yearbook.

New Guinea - Compendium of Statistics (June) 1969.

American Samoa - Annual Report 1968: Pacific Island Yearbook, 1968.

Western Samoa - Trade, Commerce and Shipping of Western Samoa, 1968.

Solomon Islands Protectorate - Annual Report 1968: Pacific Island Yearbook.

Tokelau Islands - Report on Niue and the Tokelau Islands, 1969.

Tonga - Statement of Trade and Navigation 1967 and 1968: Pacific Island Yearbook

注: フィジー、バブア、ニューギニアの推定値は再輸出を除く。

第11表 雇用：1966

産 業	ク ッ ク	フ ィ ジ ー	ニ ュ ー ギ ニ ア	ソ ロ モ ン 諸 島	西 サ モ ア	ト ン ガ
第 一 次 産 業	2,146	41,217	142,993	3,317	26,160	14,064
紙業および採石業	17	1,903	3,104	121	—	—
製造業および建設業	876	16,147	26,204	1,635	1,364	631
商 業	416	8,650	11,031	698	1,768	410
運 輸 通 信 業	472	4,813	9,091	400	842	372
行 政	1,336	3,579	14,649	3,859	1,945	133
そ の 他		24,216	45,424	2,506	3,213	2,457
計	5,236	99,525	252,496	12,536	35,292	18,067
総 人 口	19,247	476,737	2,184,986	142,740	131,553	77,429

出所：個々の島については1966年国勢調査；

クック諸島、フィジーについては9月、トンガについては11月、ニューギニアについては6、7月、西サモアについては9月の推定値、ソロモン諸島についてはAnnual Report、1968を参照

注：西サモアについては“第一産業”に含まれる24028人は“村落農業者（すなわち、本質的には自家用および販売用の収穫物の耕作を一つの単位としておこなっている家族集団（aiga））”

第12表 輸出先—1968年

(1,000 F.L.単位)

	オーストラリア	イギリス	ジャージーランド	アメリカ合衆国	日本	ヨーロッパ	アジア	アメリカ	オセアニア	その他	計
クック	0.2	—	1,758.5	—	—	17.8	0.3	—	—	0.6	1,777.4
フィジー	5,589.7	19,035.0	2,618.6	6,848.8	2,064.6	439.2	1,220.1	3,176.0	1,863.2	6,263.5	49,118.5
ギルバート・エリス諸島	4,311.1	816.1	1,652.1	—	—	0.9	2.5	—	4.2	42.9	6,826.4
ナウル	15,653.9	817.6	527.0	—	161.2	—	—	—	—	0.6	100.0
ニューカレドニア	742.7	—	—	3,609.1	35,887.6	43,023.6(2)	—	6,153.7	417.3	29.2	89,863.2
ニュージーランド	29,288.0	20,279.0	—	5,403.0	4,652.0	6,850.0	—	306.0	—	3,472.0	70,250.0
ニューヘブリヂス	166.4	—	0.1	1,673.5	2,366.6	5,322.8	0.1	605.2	302.4	—	10,437.1
米領サモア	—	—	—	24,138.1	855.9	—	—	—	20.2	—	25,014.2
西サモア	22.4	678.3	1,571.3	244.6	5.0	1,762.1	—	195.6	301.8	—	4,781.1
ソロモン諸島	900.8	2,942.3	3.0	—	1,314.4	34.6	61.1	—	42.2	1.6	5,300.0
トンガ	176.8	93.2	1,904.2	8.1	—	0.6	1.2	—	0.8	—	3,556.3
トランスバール	5.0	2.6	53.4	0.2	—	1,238.8	—	—	—	135.2	100.0
タイ	1.4	0.4	49.6	—	—	34.8	—	0.02	5.4	—	56.8
計	56,853.4	44,661.9	10,084.4	41,925.0	47,307.3	58,688.9	1,281.6	10,436.5	2,956.7	16,831.3	291,027.0

(2) 主にフランス(ヨーロッパの97%を占める)

Notes:

1. Tonga and the Cook I slands are 1967 figures.
2. American Samoan figures are for the fiscal year 1968.
3. Any errors in totals are due to conversion to Australian currency.

4. For the purpose of the table the following areas include:

- Europe: Austria, Belgium, Czechoslovakia, Denmark, Finland, France, Germany (Eastern), Germany (Fed. -Rep.), Greece, Hungary, Ireland, Italy, Malta, Netherlands, Norway, Poland, Portugal, Rumania, Spain, Sweden and Switzerland.
- Asia: Abadan, Aden, Burma, Ceylon, China (Mainland), China (Formosa), Cyprus, Hong Kong, India, Indonesia, Iran, Iraq, Macao, Malaysia, Pakistan, Phillipines, Saudi Arabia, Singapore, Thailand, Turkey, Straits Settlement, South Korea, Union of Soviet Socialist Republic.
- Africa: British East Africa, Morocco, South Africa, South West Africa, Zanzibar, Israel, Lebanon.
- America: Argentina, Bermuda, Brazil, Canada, Chile, Curacao, Jamaica, Mexico, Venezuela.
- Oceania: American Samoa, Cook Islands, Fiji, French Settlements, Hawaii, New Guinea, Niue, Tokelaus, Tonga, Western Samoa.

SOURCES:

- New Hebrides: New Hebrides Biennial Report 1967 and 1968.
Personal correspondence.
- Cook Islands: Trade, Commerce and Shipping in the Cook Islands for the Year 1967, 1968.
- Fiji: Annual Report 1968, Trade Report for the Year 1968, Current Economic Statistics, July 1969, Report for Year 1968.
- Gilbert and Ellice Islands: (Gilbert and Ellice Islands Colony and the Central and Southern Line Islands) A Socio-Economic Survey of the Gilbert and Ellice Islands.
- Nauru: Estimates supplied by the Nauru Administration.
- New Caledonia: Notes Sur l'Economie de la Nouvelle-Caledonie 1968, Tomes I and II.
- American Samoa: Annual Report to the Secretary of the Interior, 1968.
- Western Samoa: Return of Trade, Commerce and Shipping of Western Samoa for the Calendar Year 1968; Statistical Yearbook 1968; The Economy of Western Samoa 1968.
- Solomons Islands Protectorate: Report by the Comptroller of Customs and Excise on the Trade of the Protectorate for the year ended 31st December 1968; Annual Report 1968.
- Tonga: Statement of Trade and Navigation for the year 1967 and 1968; Development Plan 1965-1970; Report of the Minister of Finance for the Year 1967.
- Niue: Personal Correspondence; Reports on the Niue and Tokelau Islands for the Year ended 31st March 1969.

第13表 輸入 -1968

(1,000ドル単位)

	食糧	飲料およびタバコ	原料	潤滑油などの諸問題	化学製品	製造品	機械および輸送機関	その他	計
ク	762.8 25.5	119.1 4.0	71.1 2.4	138.8 4.6	243.2 8.2	1,165.0 38.9	489.9 16.4	1.6	2,991.4 100.0
フ	13,665.1 19.5	1,387.1 2.0	914.5 1.3	7,513.8 10.7	5,118.9 7.3	14,429.0 20.6	15,553.6 22.2	11,545.0 16.5	70,127.0 100.0
ギルバート・エリス諸島	1,246.2 30.2	272.6 6.6	103.5 2.5	346.0 8.4	261.2 6.3	989.1 23.9	582.7 14.1	332.2 8.0	4,133.5 100.0
ナ	792.2 26.0	293.6 9.6	222.2 7.3	317.3 10.4	72.3 2.3	396.1 13.0	742.4 24.3	215.0 7.0	3,051.1 100.0
ニ	5,644.4 7.6	7,524.1 10.1	1,026.5 1.4	12,433.8 16.9	5,862.8 7.9	15,230.4 20.6	23,987.0 32.5	2,121.4 3.0	73,830.4 100.0
ニ	29,987.6 20.8	4,329.5 3.0	1,004.2 0.7	5,366.2 3.7	7,641.1 5.3	41,746.6 29.1	45,040.2 31.4	8,394.9 5.8	143,510.3 100.0
ニ	1,906.8 21.0	498.2 5.5	412.2 4.5	621.9 6.8	200.8 2.2	1,932.7 21.3	1,708.2 18.8	1,805.9 19.9	9,086.7 100.0
ニ	196.6 28.4	37.1 5.3	2.8 0.4	26.0 3.8	40.6 5.9	184.1 26.5	202.0 29.1	4.1 0.6	693.3 100.0
西	2,373.5 34.7	416.1 6.1	72.0 1.1	315.7 4.6	471.4 6.9	2,356.3 34.4	820.0 11.8	23.9 0.4	6,843.9 100.0
ソ	1,860.3 19.8	416.3 4.4	32.8 0.3	820.2 8.7	498.0 6.4	2,733.3 29.0	2,864.0 30.5	74.2 0.8	9,399.1 100.0
ト	1,616.9 28.2	334.5 5.8	264.5 4.6	281.9 4.9	386.4 6.8	1,661.1 29.0	854.8 14.9	329.6 5.8	5,729.7 100.0
計	60,052.4	15,628.2	26.2	28,181.6	896.7	82,823.7	92,844.8	24,847.8	329,401.4

出所：第9表、第12表に同じ

第14表 輸入先 - 1968年(000)

	オーストラリア	英	蘭	ニュージーランド	アメリカ合衆国	日本	ヨーロッパ	アジア	アフリカ	アメリカ	オセアニア	その他	計
クアタラ	191.8 6.4	229.5 7.7	2,032.7 60.0	47.1 1.6	159.2 5.3	126.4 4.2	107.6 3.6	3.5 0.1	15.4 0.5	78.0 2.6	-	-	2,991.2 100.0
ブライ	18,406.1 26.2	14,929.2 21.3	6,596.3 9.4	3,553.2 5.1	8,975.2 12.8	-	6,310.5 8.9	-	1,120.2 1.6	n.a.	10,308.2 14.7	-	70,127.0 100.0
ギルバート・ニリス諸島	2,494.4 59.7	450.7 10.8	191.7 4.6	124.2 3.0	212.6 5.1	-	108.6 2.6	7.5 0.2	55.3 1.3	188.8 4.5	347.2 8.2	-	4,181.0 100.0
ナウル	3,787.5 72.5	212.6 4.1	381.9 7.3	181.0 3.5	-	-	207.2 4.0	-	-	-	-	454.8 8.6	5,225.0 100.0
ニユーカレドニア	13,587.6 18.4	1,144.1 1.6	-	4,994.6 6.8	2,160.9 2.9	43,801.0(a)	815.2 1.1	-	241.4 0.3	-	-	7,085.4 9.6	73,830.2 100.0
ニユーギニア	76,890.0 53.6	7,146.0 5.0	-	19,682.0(b)	14,201.0 9.9	4,504.0(c)	-	-	-	-	-	21,179.0 14.7	113,510.0 100.0
ニユーヘブリデス	4,068.3 44.8	282.2 3.1	137.4 1.5	186.0 2.0	894.5 9.9	1,332.8 14.7	781.0 8.6	-	-	508.0 5.6	890.4 9.8	-	9,080.6 100.0
米領サモア	560.9 9.1	101.4 0.9	1,319.1 11.9	7,243.8 65.4	845.1 7.6	92.3 0.8	89.1 0.8	13.3 0.1	60.7 0.5	760.9 6.9	-	-	11,095.6 100.0
西サモア	1,535.6 22.4	611.5 8.9	1,701.5 24.8	429.9 5.2	n.a.	343.8 5.0	1,452.2 20.8	263.9 3.8	168.9 2.4	361.1 5.2	5.9 0.5	-	6,848.8 100.0
ソロモン諸島	4,266.4 45.1	1,842.5 19.6	95.7 1.0	884.4 9.4	477.9 4.8	366.7 3.9	1,276.8 13.6	12.8 0.1	2.4 0.2	70.9 0.8	142.6 1.5	-	9,399.1 100.0
トンガ	1,632.7 28.5	754.9 13.2	1,296.6 22.6	481.6 8.4	266.9 4.0	-	436.8 7.0	-	151.9 2.7	379.0 6.6	369.2 6.4	-	5,729.6 100.0
タイ	7.3 1.1	9.1 1.3	554.3 79.9	4.3 0.6	38.9 5.6	1.8 0.3	30.9 4.5	4.4 0.6	1.2 0.2	40.5 5.9	-	-	693.2 100.0
計	127,407.6	27,713.2	14,307.2	37,712.1	28,162.2	50,568.8	1,624.9	305.4	1,832.9	2,382.2	40,783.2	342,711.3	

出所：第12表参照

(a) 主にフランス(ヨーロッパの82%)

(b) 800万ドルに相当する油の買占めを含む

(c) 主に香港(全アジアの99%)

第15表 交易条件—ニューギニア(1955~66=100)

6月30日区切りの年	輸出価格指数	輸入価格指数	交易条件指数
1956	100.0	100.0	100.0
1957	93.4	95.5	97.8
1958	84.9	96.7	87.9
1959	108.7	98.8	110.0
1960	115.9	98.9	117.2
1961	90.8	103.5	87.7
1962	82.1	99.1	82.9
1963	85.3	97.4	87.6
1964	91.9	101.5	90.6
1965	102.1	102.5	99.6
1966	101.1	107.4	94.1
1967	89.1	107.1	83.2
1968	108.1	109.8	98.5

出所: Compendium of Statistics for Papua and New Guinea (June) 1969.

第16表 海外からの資金贈与

クック諸島	1968/69	\$ 2,050,000	-ニュージーランド
フィジー	1969	\$ 1,439,100	-C. D. & W.
ギルバート・エリス諸島	1968	\$ 909,543	-C. D. & W.
ニューヘブリデス	1968	\$ 1,200,000	-C. D. & W.
		242,000	-F. I. D. E. S
ニューイ	1968/69	\$ 870,000	-ニュージーランド
ニューギニア	1969	\$ 87,295,000	-オーストラリア
米領サモア	1969	\$ 7,053,670	-米連邦贈与
西サモア	1968	\$ 310,200	-ニュージーランド
ソロモン諸島	1969	\$ 2,938,000	-C. D. & W.
		\$ 2,340,080	-与の贈与、主として英国
トンガ	1969	\$ 44,000 p.a.	-C. D. & W.
ウォリス・フツナ	1969	\$ 309,452	-F. I. D. E. S
		\$ 212,196	-特別歳入贈与

: C. D. & W. - 植民地開発と福祉贈与

F. I. D. E. S - 経済社会開発投資基金

出所: 米領サモア、クック諸島、フィジー、トンガ、西サモアについては各行政庁の推定

ギルバートエリス諸島(1968)、ニューイ(1968/69)、ソロモン諸島(1969)の教値は年鑑から、ニューヘブリデスについては Biennial Report for 1967 and 1968 を参照。ニューギニアについては、Facts about Papua and New Guinea, 1969 をウォリス・フツナについては、Territoire Des Les Wallis Et Futuna, 1968 を参照。

注: ニューギニアについては推定4,000万ドルにおよぶオーストラリア連邦政府の各省からの直接支出が含まれている。

第17表 歳入 (1,000ドル)

	所得税 (1)		貿易税 (2)		その他		計	
	ドル	%	ドル	%	ドル	%	ドル	%
クック諸島 ('69)	--	--	295.0	21.0	1,105.9	79.0	1,400.9	100
フィジー ('68)	6,813.0	20.0	15,243.0	44.6	12,109.0	35.4	34,165.0	100
ギルバート・エリ ス 諸 島 ('68)	150.0	4.7	2,588.3	79.8	511.7	15.5	3,250.0	100
ニューカレドニア ('68)	--	--	19,479.6	99.9	24.0	0.1	19,503.6	100
ニューヘブリデス ('69)	--	--	1,923.8	67.1	937.1	32.9	2,860.9	100
ニューヘブリデス ('69) (英)	--	--	--	--	70.5	100	70.5	100
ニューギニア ('68)	13,964.0	29.2	16,400.0	34.3	17,401.0	36.5	47,765.0	100
ソロモン諸島 ('69)	337.0	9.5	1,990.0	56.3	1,210.0	34.2	3,537.0	100
トンガ ('69)	200.0	7.6	1,328.8	51.0	1,075.7	41.4	2,604.5	100
ウォリス・フツナ ('69)	--	--	14.9	21.6	53.5	78.4	68.4	100
西サモア ('68)	560.0	8.6	3,379.8	54.6	2,414.0	36.8	6,554.7	100

出所：様々であるが主に以下を参照

- クック諸島 - Paper Presented to the Legislative Assembly, 1968 - 1969, 1969.
 Fiji - Annual Statistical Abstract, 1969.
 Gilbert & Ellice Islands - Annual Report, 1968.
 New Caledonia - Notes sur L'economie de la Nouvelle Calédonie, 1968.
 New Hebrides - Biennial Report 1969 1970.
 New Guinea - Compendium of Statistics, 1969.
 Solomons protectorate - British Solomon Islands Protectorate Estimates 1969.
 Tonga - Estimates of Revenue and Expenditure, 1969 - 70.
 Wallis and Futuna - Territoire de l'les Wallis et Futuna, 1968.
 Western Samoa - Statistical Year Book, 1968.

注：(1) 個人は法人税

(2) 輸出入税、消費税

第18表 支出

(1,000円)

	農業etc(a) %		教育 %		厚生 %		公共事業(b) %		その他 %		計 %	
フィジー('68)	1,948.0	6.3	4,922.0	16.2	3,394.0	10.9	6,262.0	20.3	14,292.0	46.3	30,888.0	100
ニューヘブリデス('69)	131.0	4.6	-	-	112.9	3.9	887.6	31.0	1,729.5	60.5	2,861.0	100
ニューヘブリデス('69) (英)	-	-	515.9	30.5	296.4	17.5	105.2	6.2	775.3	45.8	1,692.8	100
ニューギニア('68)	6,427.0	4.8	15,062.0	11.3	11,124.0	8.3	22,573.0	16.9	78,361.0	58.7	133,547.0	100
ソロモン諸島('69)	595.0	6.6	1,075.0	11.8	810.0	9.0	3,659.0	40.5	2,899.0	32.1	9,038.0	100
トンガ('69)	207.1	7.6	399.0	14.6	319.6	11.7	173.7	6.4	1,624.9	59.7	2,724.3	100
ウエリス・フツナ('69)	-	-	69.1	15.6	23.0	5.2	189.8	35.9	192.0	43.3	433.9	100
西サモア('68)	354.0	5.6	1,115.0	11.7	815.8	12.9	1,697.0	26.9	2,229.1	36.9	6,311.3	100
ギルバート・エリ ス 諸島	4.3	-	292.3	6.0	250.3	5.2	617.4	12.6	3,730.0	76.2	4,894.0	100

出所：第16表参照

(a) 農業、林業、漁業

(b) 公共事業、水道、電力、郵便、電気通信、運輸

第19表 計画期間中の開発予算の大略

(千ドル単位)

	農 業	公 共 事 業	社 会	観 光 業 お よ び 第 二 次 産 業	そ の 他	計
西 サ モ ア	1,460.8	503.9	62.9	278.3	77.3	2,382.2
ソ ロ モ ン 諸 島	2,260.1	2,116.0	3,209.8	68.2	606.6	8,259.6
ト ン ガ	855.8	1,986.0	939.4	440.0	672.0	4,893.2

出所: Solomon Islands protectorate, Fifth Development Plan, 1968 - 1970 (1968):

Tonga, Development Plan, 1965 - 1970 (1965):

Western Samoa, Economic Development Programme, 1966 - 1970

注: (1) ソロモン諸島の計画期間は2年間、西サモアのは5年間

(2) ニューイ開発委員会の1969年度会計試算は、70,770ドルが開発計画につかわれ、その殆んど全てが事実上、農業においてであったことを示している。

Nine Legislative Assembly Paper No. 221, 1969参照

第20表 コブラー短期生産の可能性

	西 サ モ ア	ト ン ガ
(1) ナツの完全摘み	10 - 15 %	} 25 %
(2) 適切な農園管理	5 %	
(3) 適切な施肥	10 %	20 %
(4) 虫害防止	25 %	25 %
(5) 適切な加工	2 %	2 %

第21表 観光客（人数）

	その他の年	1967	1968
米領サモア	n. a.	7,100	10,825
フィジー	18,255 - 1962	56,021	66,458
ニューヘブリデス	n. a.	7,300	8,200
ニューカレドニア	n. a.	15,055	17,199
ニューギニア	6,600 - 1961 / 62	16,400	20,100
西サモア	7,940 - 1966	9,866	11,902

出所：American Samoa : Annual Report, 1968.

Fiji, Facts and Figures, 1969 and Handbook of Fiji (3rd Edition) 1968.

New Hebrides, Biennial Report, 1968.

New Guinea, Programme and Policies 1969, and Compendium of statistics. 1969.

Western Samoa, supplied by the Administration.

注：(1) 米領サモアの数値は飛行機で入国し、24時間以上滞在した者について適用される。

24時間以上滞在する巡航旅行者（大規模な軍職員等）の数も多い（1968年1月～6月総数6,600）

(2) フィジーについては、数値は滞在入国者（Staying visitation）と定義されるものをさす。この他に1968年に訪づれた巡航旅行者は31,000人を越える。

(3) ニューヘブリデスについては巡航旅行者が含まれる。

西サモアについては航空輸送の旅客のみであるが一方パプア・

ニューギニアについては、ビジネス旅行者も含まれる。

巡航旅行者と他の短期訪問者は、ニューカレドニアの数値には含まれない。

付表1

1965

	総人口	人種別人口(概数)				
		メラネシア人	ポリネシア人	ヨーロッパ人	その他	混血
クック諸島	19,247	—	15,668	429	176	2,974
フィジー	476,737	202,176	5,797	6,590	252,477	9,697
ギルバート・エリス諸島	54,500	—	53,170	361	195	784
ナウル	6,048	—	4,453	428	1,167	—
ニューカレドニア	95,000	45,364	5,618	37,397	6,620	—
ニューギニア	2,184,986	2,150,149	—	29,350	2,749	2,738
ニューヘブリダス	77,983	73,293	641	2,924	1,126	—
ニューイ	5,194	11	4,887	95	—	201
米領サモア	24,000	—	23,695	305	—	—
西サモア	131,553	—	117,209	680	144	13,520
ソロモン諸島	142,740	133,380	7,180	1,280	900	—
トケラウ諸島	1,832	—	1,832	—	—	—
トンガ	77,429	—	76,121	402	394	512
ウォリス・フツナ諸島	8,334	—	8,319	15	—	—
計	3,305,383	2,604,373	324,490	80,246	265,948	30,426

出所:(1) Land Area - based on The Times Atlas of the World 1968.

(2) Population :

New Guinea - Population Census, 1966 - Preliminary Bulletin No. 20, Summary of Population.

Gilbert & Ellice Islands - Annual Report. 1968

Tonga - Report on the 1966 (Census) 1968.

Nieu - Census Information (Department of Island Territory, Wellington) 1969.

他の国については主に Pacific Islands Yearbook, 1968. 参照

注:(1) ナウルとギルバート・エリス諸島のポリネシア人の人口にはミクロネシア人が含まれる。一方ニューヘブリダスのヨーロッパ人にはヨーロッパ系人種の人口も含まれる。

付表2 人口：予測増加 1970 - 1980

	1970	1980	比 率		1970	1980	比 率
	メラネシア					ポリネシア	
ニューギニア	2,421	3,126	2.57	西サモア	150	197	2.76
ソロモン諸島	156	206	2.83	トンガ	87	117	2.98
ニューカレドニア	104	137	2.80	米領サモア	29	39	3.00
ニューヘブリデス	85	112	2.80	クック諸島	24	33	3.16
フィジー	540	715	2.85	ウォリス・フツナ	9	13	3.76
計	3,306	4,296	2.64	ニューイ	6	8	2.91
ミクロネシア				トケラウ諸島	2	3	4.14
ギルバート・エリス諸島	62	87	3.43	計	307	410	2.94
ナウル	7	10	3.63	グループ別			
計	69	97	3.46	メラネシア	3,306	4,296	2.65
				ミクロネシア	69	97	3.46
				ポリネシア	307	410	2.94
				計	3,682	4,803	2.71

Source : United Nations, World Population Prospects 1965 - 1985, 1969.

付表3 主要輸出品の量

フィジー

年代	砂糖	コブラ	ココナツ油	肉	金	バナナ	木材	
	(千トン) (単位)	(千トン) (単位)	(千トン) (単位)	(千トン) (単位)	(4000 fine) (オンス)	(百万ボン) (下単位)	平方フィート	100万 ホツバース スーパーフィート
1958	184	1	22	9	81	11	-	-
1959	183	-	15	7	71	6	-	-
1960	218	3	18	8	72	14	1 (a)	-
1961	136	6	24	12	95	15	1 (a)	-
1962	200	7	18	8	85	11	1 (a)	-
1963	271	6	20	8	111	15	1.6	1.0
1964	311	7	23	10	100	9	1.6	1.0
1965	305	6	15	6	112	4	1.5	1.6
1966	239	2	14	5	110	8	1.9	2.8
1967	318	2	14	5	113	3	1.2	1.7
1968	341	-	17	7	106	8	1.0	1.6

(a) Combination of hoppus super feet and super feet.

年 代	ギルバート・エリス諸島		ナウル	ニューカレドニア		
	コブラ	石灰燐	燐酸飲料	ニッケル	コーヒー	コブラ
	(千トン単位)	(千トン単位)	(千トン単位)	(千メートルトン単位)	(千メートルトン単位)	(千メートルトン単位)
1958	7.6	323.6	1,675.2	172.4	1.1	2.1
1959	8.1	314.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1960	10.5	320.1	n.a.	972.1	1.3	1.0
1961	6.1	335.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1962	8.9	256.7	1,541.7	612.0	1.3	0.6
1963	6.1	356.4	1,608.8	n.a.	n.a.	n.a.
1964	5.3	325.4	1,645.0	n.a.	n.a.	n.a.
1965	9.0	360.8	1,693.0	067.7	1.2	1.0
1966	9.0	375.4	1,532.7	1,178.6	1.5	1.1
1967	10.8	444.7	—	1,598.5	n.a.	n.a.
1968	6.1	523.5	—	2,565.4	n.a.	n.a.

Sources: Main sources were pacific Islands Yearbook 1968 and pacific Compendium 1966; also used were:
Cook Islands - Trade, Commerce and Shipping, 1967.
Fiji - Annual Statistical Abstract, 1969; Annual Report, 1968.
Gilbert & Ellice Isl. - Annual Reports, 1968; Biennial Report, 1966/67.
New Hebrides - Biennial Report, 1967 and 1968.
Niue - Reports on Niue and the Tokelaus, 1969.
New Guinea - Compendium of Statistics for Papua and New Guinea, 1969; Report for 1967 - 1968.
Solomon Islands - Annual Report 1963, 1964 and 1968.
Western Samoa - Trade, Commerce and Shipping, 1968.

付表3 (続き)

ニューヘブリデス

年 代	コブラ	ココア	マンガン	冷凍魚	街詰肉
	(千メートルトン単位)	(千メートルトン単位)	(千メートルトン単位)	(千メートルトン単位)	(千メートルトン単位)
1959	35.1	0.9	n.a.	3.7	n.a.
1960	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1961	32.4	0.6	n.a.	3.7	n.a.
1962	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1963	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1964	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1965	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1966	34.5	0.7	65.2	6.6	n.a.
1967	42.4	0.7	76.6	6.0	0.2
1968	34.3	1.0	59.2	6.6	0.1

ニューギニア

年代	コブラ	ココナツ油	生ゴム (スクラップを含む)	コーヒー豆	丸太	挽材	合板	ココア豆
	(千トン単位)	(千トン単位)	(千トン単位)	(千トン単位)	(千平方フィート単位)	(千平方フィート単位)	(千平方フィート)	(千トン単位)
1958	71.8	14.8	4.3	0.4	1,015.4	3,014.9	26,492.1	2.6
1959	64.0	21.5	4.4	1.0	859.3	3,668.3	25,497.4	4.3
1960	65.4	25.5	4.4	1.5	1,453.1	4,835.9	30,511.5	5.9
1961	76.5	20.4	4.4	2.3	1,396.1	3,412.6	21,861.8	7.3
1962	74.8	19.6	4.7	3.4	1,979.6	2,733.9	26,358.2	10.0
1963	72.5	23.6	4.8	4.8	14,765.7	3,746.9	17,161.3	14.1
1964	69.3	21.1	5.0	6.9	19,318.9	4,582.2	20,700.4	15.6
1965	73.6	25.5	5.3	8.7	14,725.3	5,207.9	21,693.3	20.1
1966	87.9	21.9	5.4	10.8	26,544.9	5,153.3	17,784.3	16.8
1967	74.1	23.2	5.7	12.9	40,022.8	5,143.1	21,431.0	21.6
1968	75.5	24.1	5.6	18.3	44,192.2	9,137.9	25,043.5	24.0

付表3 (続き)

年代	クック諸島				ニューイ		
	果汁その他	柑橘類	トマト	コブラ	コブラ	バナナ	クマラフ
	(千ガロン単位)	(千箱単位)	(千箱単位)	(千トン単位)	(千トン単位)	(千箱単位)	(バッグ数)
1958	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.7	n.a.	n.a.
1959	n.a.	107.0	86.0	1.3	0.1	0.3	n.a.
1960	n.a.	94.0	95.8	1.2	n.a.	1.3	n.a.
1961	151.7	107.0	71.4	1.3	n.a.	5.4	n.a.
1962	306.8	82.1	68.1	1.0	n.a.	n.a.	n.a.
1963	384.7	87.1	115.0	1.1	0.4	3.8	n.a.
1964	639.7	101.9	61.4	1.3	0.6	6.4	8.1
1965	685.0	52.7	101.9	1.8	0.3	4.9	3.1
1966	627.5	83.6	64.7	1.1	0.3	2.1	2.9
1967	731.3	61.3	32.7	1.1	0.2	2.7	4.8
1968	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.05	0.1	6.5

年 代	ソロモン諸島			トンガ		西サモア		
	コブラ	木 材	ココア	コブラ	バナナ	コブラ	ココア	バナナ
	(千トン 単位)	(千立方 フィート)	(千トン 単位)	(千トン 単位)	(千箱単位)	(千トン 単位)	(千トン 単位)	(千箱単位)
1958	n.a.	n.a.	n.a.	13.8	71.1	10.1	4.2	844.6
1959	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	16.8	4.0	786.4
1960	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	14.6	3.7	564.0
1961	n.a.	n.a.	n.a.	17.4	147.7	12.9	4.1	560.4
1962	22.4	204.4	0.02	8.7	159.8	12.8	5.3	760.9 (.575房)
1963	23.1	266.2	0.04	9.9	92.9	15.2	4.3	687.1 (1.478房)
1964	23.4	949.8	0.06	10.8	147.3	15.3	4.5	646.2
1965	n.a.	n.a.	n.a.	6.9	315.7	12.4	3.0	481.6
1966	20.3	169.8	0.07	12.4	460.6	14.0	2.7	62.0
1967	24.4	2,843.2	0.06	9.2	609.9	7.4	3.1	95.5
1968	17.2	4,438.8	0.01	8.0	537.1	12.6	2.6	94.3

付表4 地方生産の工業製品

(A) フィジー 通産省および共同組合の編集したリストに基づく一スーパ, 1969

会社数	会社数	会社数			
アセチレン	1	織物	1	木製衣類用釘	1
粘着剤	2	飼料	3	パイプ	3
農具	2	織維	1	プラスチック製品	4
アルミニウム製品	1	ガラス織維製品	2	合板	1
バッグ紙	1	フィルム複写	1	ポンプ	1
バッグプラスチック	1	魚	1	バテ	1
ベーキング・パウダー	1	釣道具	1	屋根、天井用材料	2
バッテリー	1	食料品	16	ソース	2
非アルコール飲料	11	フルーツ・ジュース	3	スクリーン	1
アルコール飲料	1	靴類	3	石けん製品	2
ビスケット	2	金戸製家具	2	ハンダ	1
ボート	3	木製家具	10	溶剤	3
筵	1	ガス	3	香料	1
建材	5	手工芸品	20	製本用止め金	1
ローソク	1	金物	4	砂糖	1
炭酸ガス	1	アイスクリーム類	1	米砂糖	1
セメント・コンクリート製造	14	絶縁体音響用材料	12	スーツ・ケース	1
天井	1	ジュリー結晶	1	配電板	1
煙草	2	宝石類	2	金戸タンク	1
布	6	郵便切手・印紙	1	シンナー	3
工業用塗布	1	鉛製品	1	タイル	1
ココナツ製品	5	よろい板、窓わく	1	タバコ	2
やしの果皮の織維	1	マッチ	1	化粧用品	2
電導管	1	肉製品	1	傘	1
菓子製造販売	4	糖蜜	1	ビニール	1
金属容器	1	車体	1	木製スタレ	1
厚紙容器	1	釘	1	防水用混合物材料	2
プラスチック容器	2	油	3	窓	1
カレー粉	3	酸素	2	有刺鉄線	1
日用品	1	包装用品	3	鎖状針金	1
浄化剤	1	ペンキ	3	網状針金	1
消毒剤	1	紙製品	1	材木用防腐剤	1
ドアー	1	養殖真珠	1	線鉄製品	1
電気メッキ品	2				

出所: フィンルー-A Listing of Locally-made Products

(スバ共同組合、商工業省、1969)

付表4 (続き)

(B) ニューギニア—Secondary Industries Bulletin No. 9—1966/67, ポートモレスビー, 1968, P 8に発表された表に基づく。

種 類 別 工 業	工 場 数 1966—67	種 類 別 工 業	工 場 数 1966—67
<u>クラス1</u>		<u>クラス4</u>	
工場設備、装置、機械	4	セメント製品	7
一般工事	34	工業化学薬品、酸	1
電気機械装置	15	鉛白、ペンキ、ワニス	3
車両修理	104	植物油	1
車体製造	3	他の化学薬品	1
航空機製造、修理	17	時計修理	1
船ボート製造、船舶工事	20	ロープ、船の繋具	1
金戸性延べ板	16	仕立服、既製服	2
作業用ワイヤー（釘を含む）	2	洋裁業	3
無線、増巾装置	6	靴、靴修理	3
<u>クラス2</u>		ドライクリーニング	2
製パン所（ケーキ、ペストリーを含む）	22	飾棚、家具製造	4
ジャム（フルーツ、野菜）	1	寝具、マットレス（ワイヤーのものを除く）	1
肉、魚加工	2	家具用布類	1
香味料 etc	3	新聞、定期刊行物	1
氷、冷凍品	7	印刷物—政府刊行	1
炭酸水、強心酒 etc	11	印刷物—一般	10
醸造酒	2	紙袋	1
タバコ	3	タイヤの再生、修理	3
コーヒー、カカオ加工	22	医療用具	1
<u>クラス3</u>		他の工業用品	1
製材所	69	電灯、電力—政府	11
合板製造所	2	電灯、電力—一般	3
指物業	51		
		総 計	479

付表4 (続き)

㉔ その他

米 領 サ モ ア	魚かん詰(2)
ク ッ ク 諸 島	繊維(2)、かん詰果物
ニ ュ ー ヘ ブ リ デ ス	木材、魚、肉かん詰および冷凍肉、清涼飲料、果汁、れんがおよびパイプ細工
ニ ュ ー イ	木材、蜂蜜、繊維(糖物)
ソ ロ モ ン 諸 島	木材、ビスケット、タバコ(ねじりタバコ)、タイヤの再生、トウ家具、家具、コンクリートブロック、水槽
ト ン ガ	木材、清涼飲料、ビスケット、乾燥ココナツ、タバコ、かん詰果物、コンクリート
西 サ モ ア	木材、繊維(2)、清涼飲料(2)、ビスケット(1)、アイスクリーム、スープ、タイヤの再生

出所： Annual Reports, Development Programmes, for the respective territories; also Pacific Islands Year Book (1968), and personal correspondence.

注： (1) 上記の表は、手工芸品、建設、修理用具一式、家具、指物、製パンを略す。

(2) ニューカレドニアについては、有力な情報がない。

付表5 輸 入 価 格

	クック諸島	フィジー	ギルバート- エリス	ナウル	ニューカレ ドニア	ニュー ヘブリデス	ニュー イ	ニューギニア	米領サモア	西サモア	ソロモン 諸島	トケラウス	トンガ
1958	1,772.1	36,093.4	2,144.4	n.a.	30,397.1	3,148.7	n.a.	40,477.5	n.a.	5,533.8	n.a.	n.a.	n.a.
1959	1,435.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4,380.3	n.a.	40,136.9	n.a.	6,379.6	n.a.	n.a.	n.a.
1960	1,794.4	33,636.0	2,044.2	n.a.	30,423.6	5,129.4	232.4	41,616.6	3,246.7	6,597.9	3,724.7	n.a.	3,300.4
1961	2,043.1	n.a.	n.a.	2,926.5	n.a.	5,598.2	n.a.	52,928.1	n.a.	6,319.1	n.a.	n.a.	n.a.
1962	1,874.5	35,649.3	3,060.6	n.a.	32,554.4	4,817.8	183.9	51,284.0	4,334.0	7,130.3	4,467.2	n.a.	2,459.6
1963	2,452.3	n.a.	2,832.2	4,637.6	n.a.	4,677.6	n.a.	56,536.5	n.a.	7,492.2	4,620.5	n.a.	2,535.6
1964	3,005.3	56,644.5	3,247.7	11,208.2	n.a.	5,565.5	456.4	70,017.5	5,445.3	8,818.9	5,465.0	n.a.	3,853.6
1965	3,067.0	59,628.9	3,651.0	4,595.8	60,452.7	6,072.8	502.0	85,786.7	n.a.	8,198.2	6,575.5	n.a.	3,403.8
1966	3,145.8	51,819.8	2,694.6	6,366.2	53,376.6	n.a.	516.7	109,083.1	5,383.2	7,137.7	8,522.5	n.a.	4,141.5
1967	2,991.3	57,701.7	3,942.7	n.a.	n.a.	7,440.6	598.2	126,821.9	8,458.0	7,020.4	8,198.3	48.8	5,729.6
1968	n.a.	70,127.1	4,133.4	n.a.	n.a.	9,086.6	693.3	143,510.3	10,857.1	6,848.8	9,399.1	48.1	5,150.4

Source: The main reference was the Pacific Islands Yearbook, 1968; also used -

Cook Islands - Trade, Commerce and Shipping for the Cook Islands, 1967.

Gilbert and Ellice - Annual Reports, 1966 up to 1968.

New Hebrides - Biennial Report for 1967 - 1968.

Nine - Reports on Nine and the Tokelau Islands 1966 - 1968.

New Guinea - Compendium of Statistics for Papua and New Guinea, 1968.

American Samoa - Annual Report for American Samoa, 1968.

Western Samoa - Trade, Commerce and Shipping of Western Samoa, 1968.

Solomon Islands - Annual Reports for 1963, 1964, 1967, 1968.

Tokelau - see Source for Niue.

Tonga - Statement of Trade and Navigation, 1968.

付表6 フィジー輸出—平均価格

年 代	コ プ ラ	砂 糖
1959	162.6	54.3
1960	124.1	57.2
1961	99.1	53.1
1962	99.5	54.5
1963	110.9	150.9
1964	117.3	106.2
1965	143.2	38.6
1966	116.2	34.0
1967	122.6	41.8
1968	162.3	46.4

Source: Current Economic Statistics, 1969.7

(a) Hot Air Dried Producer Price, Suva

(b) Price Series based on New York and London contract prices.

付表7 フィジー：輸出価格指数 (1965 = 100)

年 代	コ プ ラ	ココナツ油	バ ナ ナ	砂 糖	木 材
1958	76	84	82	103	190
1959	100	111	82	98	143
1960	90	92	82	98	100
1961	74	70	86	107	116
1962	73	65	86	103	111
1963	81	76	88	129	93
1964	86	81	91	140	93
1965	100	100	100	100	100
1966	85	81	104	111	110
1967	81	82	104	91	106
1968	108	113	123	89	119

出所: Current Economic Statistics, 1969.7

注: 使用した価格はフィジルの主要な輸出港でのF.O.B値を基礎とした単価である。

